

令和 3 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

令和 4 年 8 月

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 38 号
令和 4 年 8 月 30 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	渡 口 勇 人
同	宮 城 哲
同	城 間 貞
同	奥 間 亮

令和 3 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき令和 4 年 6 月 17 日付け那企財第 13 号により審査に付された、令和 3 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠基準.....	1
第 2	審査の種類.....	1
第 3	審査の対象.....	1
第 4	審査の着眼点.....	1
第 5	審査の主な実施内容.....	1
第 6	審査期間、日程及び実施場所.....	1
第 7	審査の結果.....	1
1	決算の概要.....	2
(1)	決算の規模.....	2
(2)	決算収支状況.....	5
2	一般会計.....	6
(1)	総 括.....	6
(2)	歳 入.....	7
ア	概 況.....	7
イ	財源別歳入決算状況.....	8
ウ	各款別執行状況.....	9
第 1 款	市 税.....	9
第 2 款	地方譲与税.....	12
第 3 款	利子割交付金.....	12
第 4 款	配当割交付金.....	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金.....	13
第 6 款	地方消費税交付金.....	13
第 7 款	環境性能割交付金.....	14
第 8 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金.....	14
第 9 款	地方特例交付金.....	14
第 10 款	地方交付税.....	15
第 11 款	交通安全対策特別交付金.....	15
第 12 款	法人事業税交付金.....	16
第 13 款	分担金及び負担金.....	16
第 14 款	使用料及び手数料.....	17
第 15 款	国庫支出金.....	18
第 16 款	県支出金.....	19
第 17 款	財産収入.....	20
第 18 款	寄附金.....	21
第 19 款	繰入金.....	22
第 20 款	繰越金.....	23
第 21 款	諸収入.....	23

第 22 款 市 債.....	24
(3) 歳 出.....	26
ア 概 況.....	26
イ 性質別歳出決算状況.....	27
ウ 翌年度繰越状況.....	29
エ 不用額の状況.....	29
オ 各款別執行状況.....	29
第 1 款 議会費.....	29
第 2 款 総務費.....	30
第 3 款 民生費.....	31
第 4 款 衛生費.....	32
第 5 款 労働費.....	33
第 6 款 農林水産業費.....	34
第 7 款 商工費.....	35
第 8 款 土木費.....	36
第 9 款 消防費.....	37
第 10 款 教育費.....	38
第 11 款 災害復旧費.....	39
第 12 款 公債費.....	39
第 13 款 諸支出金.....	40
第 14 款 予備費.....	40
3 特別会計.....	41
(1) 土地区画整理事業特別会計.....	41
(2) 国民健康保険事業特別会計.....	43
(3) 市街地再開発事業特別会計.....	47
(4) 介護保険事業特別会計.....	49
(5) 後期高齢者医療特別会計.....	52
(6) 病院事業債管理特別会計.....	54
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計.....	55
4 財産に関する調書.....	57
(1) 公有財産.....	57
(2) 物 品.....	58
(3) 債 権.....	58
(4) 基 金.....	58
5 基金の貸付運用状況.....	59
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金.....	59
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金.....	59
6 審査意見.....	60
決算審査参考資料（那覇市企画財務部作成）	64

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

令和 3 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 3 年度 那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算
- 2 令和 3 年度 基金の運用状況

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第 22 条別項「第 8 決算審査の着眼点」及び「第 9 基金の運用状況の着眼点」に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

令和 3 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期間 令和 4 年 7 月 15 日から同年 8 月 25 日まで
- 2 日程 令和 4 年 8 月 2 日、3 日、5 日 監査委員審査
- 3 場所 監査会議室（本庁舎 12 階）

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

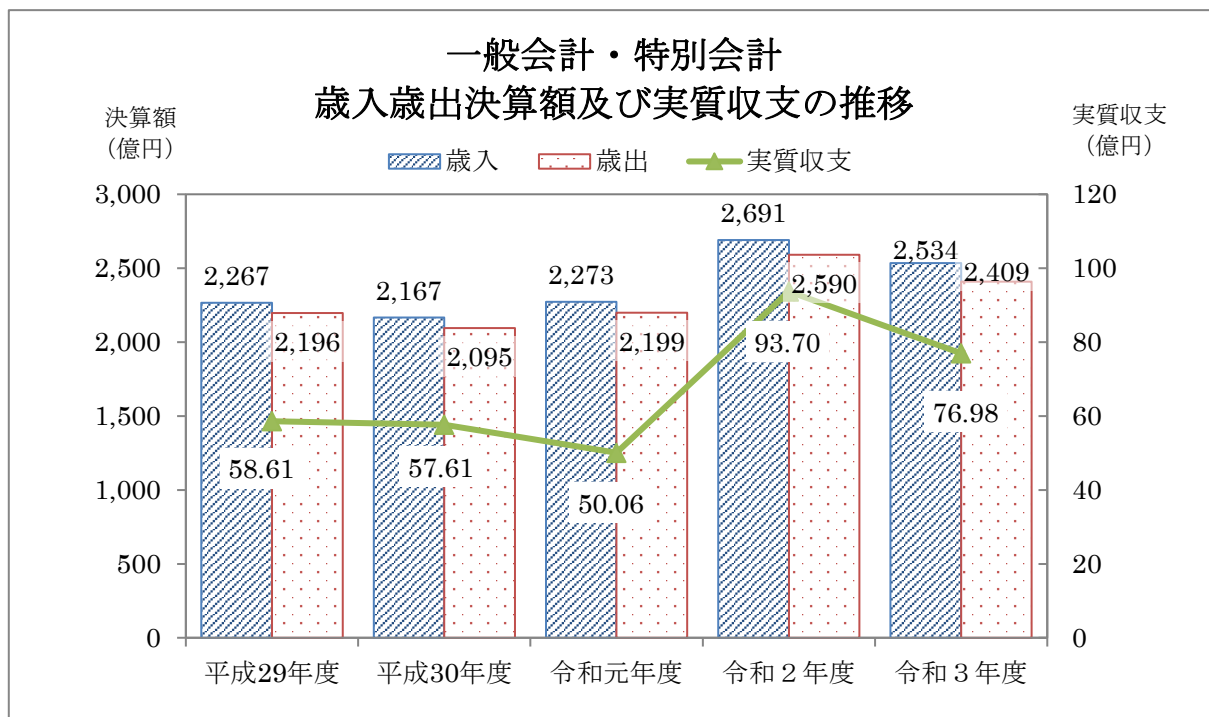
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一 般 会 計		197,023,623	183,483,890	172,129,352	11,354,537	4,880,367	6,474,170
特 別 会 計	土地区画整理事業	16,528	12,935	10,464	2,471	0	2,471
	国民健康保険事業	38,121,181	36,492,264	36,427,125	65,139	0	65,139
	市街地再開発事業	322,503	322,502	322,456	45	0	45
	介護保険事業	29,359,604	29,334,027	28,237,307	1,096,720	0	1,096,720
	後期高齢者医療	3,705,230	3,521,213	3,501,074	20,139	0	20,139
	病院事業債管理	216,700	216,698	216,698	0	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	102,825	114,211	74,056	40,155	0	40,155
	小 計	71,844,571	70,013,855	68,789,184	1,224,671	0	1,224,671
総 計 決 算 額		268,868,194	253,497,745	240,918,536	12,579,209	4,880,367	7,698,841

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,534 億 9,774 万円（予算現額に対する比率は 94.3%）、歳出 2,409 億 1,853 万円（予算現額に対する比率は 89.6%）で、歳入歳出差引額は 125 億 7,920 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 48 億 8,036 万円で、実質収支 76 億 9,884 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令 和 3 年 度	253,497,745	240,918,536	243,296,730	230,717,521
令 和 2 年 度	269,189,375	259,027,605	259,274,983	249,113,213
増 減 額	△15,691,629	△18,109,068	△15,978,252	△18,395,691
増 減 率	△5.8	△7.0	△6.2	△7.4

総計決算額を前年度と比べると、歳入が 156 億 9,162 万円 (5.8%) 減少し、歳出が 181 億 906 万円 (7.0%) 減少している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 102 億 101 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 2,432 億 9,673 万円、歳出 2,307 億 1,752 万円となり、前年度と比べると、歳入が 159 億 7,825 万円 (6.2%) 減少し、歳出が 183 億 9,569 万円 (7.4%) 減少している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	95,603,992	37.7	93,849,242	34.9	1,754,749	1.9
依 存 財 源	157,893,753	62.3	175,340,133	65.1	△17,446,379	△10.0
合 計	253,497,745	100.0	269,189,375	100.0	△15,691,629	△5.8

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が956億399万円、依存財源が1,578億9,375万円となっており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は37.7%となっている。これを前年度と比べると自主財源が17億5,474万円（1.9%）増加、依存財源が174億4,637万円（10.0%）減少している。

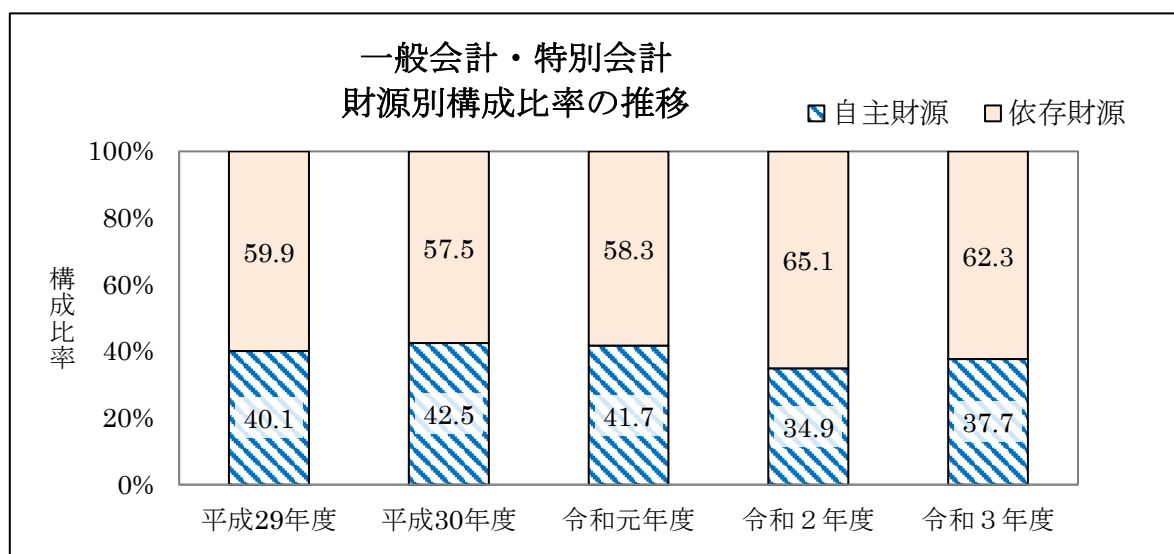
増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰越金	27億 235万円
市税	6億5,403万円
財産収入	3億5,086万円
繰入金	△16億8,015万円
分担金及び負担金	△8,758万円

依存財源

地方交付税	18億7,723万円
市債	12億1,942万円
地方特例交付金	7億2,685万円
国庫支出金	△216億1,754万円
県支出金	△9億6,290万円



一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	183,705,811	76.3	207,799,586	80.2	△24,093,775	△11.6
投 資 的 経 費	18,248,104	7.6	23,000,550	8.9	△4,752,446	△20.7
その他の経費	38,964,621	16.2	28,227,469	10.9	10,737,152	38.0
合 計	240,918,537	100.0	259,027,605	100.0	△18,109,068	△7.0

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,837億581万円、投資的経費は182億4,810万円、その他の経費は389億6,462万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費240億9,377万円(11.6%)、投資的経費47億5,244万円(20.7%)がそれぞれ減少し、その他の経費107億3,715万円(38.0%)増加している。構成比で見ると前年度より消費的経費が3.9ポイント、投資的経費が1.3ポイントそれぞれ減少し、その他の経費が5.3ポイント増加している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
歳 入 決 算 額	253,497,745	269,189,375	227,399,475
歳 出 決 算 額	240,918,536	259,027,605	219,940,059
形 式 収 支 額	12,579,209	10,161,770	7,459,415
翌年度へ繰り越すべき財源	4,880,367	791,575	2,453,171
実 質 収 支 額	7,698,841	9,370,194	5,006,244
単 年 度 収 支 額	△1,671,352	4,363,949	△755,536

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,534億9,774万円、歳出決算額2,409億1,853万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、125億7,920万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源48億8,036万円(一般会計48億8,036万円)を差し引いた実質収支額は、76億9,884万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、16億7,135万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

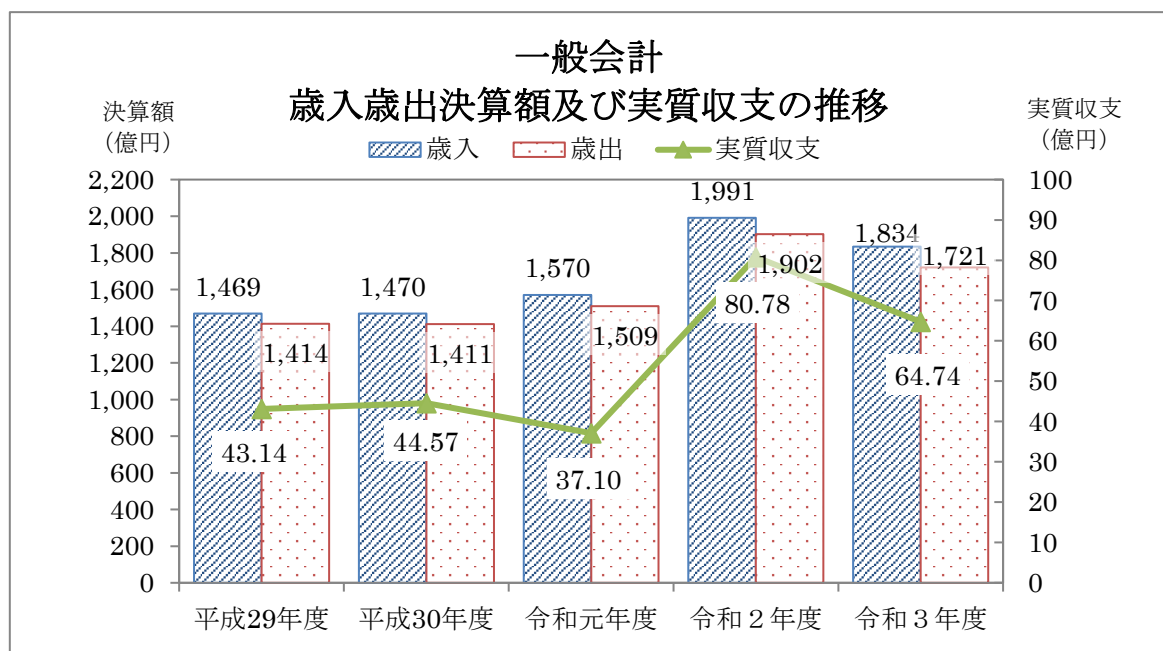
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額	197,023,623	202,137,059	163,900,114
歳入決算額	183,483,890	199,159,290	157,083,235
歳出決算額	172,129,352	190,288,887	150,961,513
形式収支額	11,354,537	8,870,402	6,121,721
翌年度へ繰り越すべき財源	4,880,367	791,575	2,411,042
実質収支額	6,474,170	8,078,826	3,710,679
単年度収支額	△1,604,655	4,368,147	△746,793

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,834億8,389万円(予算現額に対する比率93.1%)、歳出1,721億2,935万円(予算現額に対する比率87.4%)である。これを前年度と比べると、歳入は156億7,539万円減少し、歳出は181億5,953万円減少している。歳入歳出差引額である形式収支額は113億5,453万円となっている。

実質収支額は64億7,417万円で、前年度の実質収支額80億7,882万円を差し引いた単年度収支額は、16億465万円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は48億8,036万円で、前年度の7億9,157万円と比べ40億8,879万円増加している。



(2) 歳入 ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
令和3年度	197,023,623	192,439,952	97.7	183,483,890	93.1	95.3	119,782	8,915,613	△13,539,732
令和2年度	202,137,059	205,000,354	101.4	199,159,290	98.5	97.2	98,100	5,827,467	△2,977,769
比 較	増減額	△5,113,436		△12,560,401	△15,675,399		21,681	3,088,146	
	増減率	△2.5		△6.1			22.1	53.0	

予算現額 1,970 億 2,362 万円に対し、調定額は 1,924 億 3,995 万円、収入済額は 1,834 億 8,389 万円、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 93.1%、95.3% である。

予算現額に対し、収入済額が 135 億 3,973 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

地方特例交付金	7 億3,139万円
市税	3 億6,433万円
地方譲与税	1 億7,465万円
国庫支出金	△98億 5万円
市債	△35億9,450万円
県支出金	△15億6,925万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額が 156 億 7,539 万円 (7.9%) 減少し、不納欠損額は 2,168 万円 (22.1%) 増加、収入未済額は 30 億 8,814 万円 (53.0%) 増加している。

不納欠損額 1 億 1,978 万円の主なものは、次のとおりである。

諸収入	6,189万円
市税	4,562万円
使用料及び手数料	801万円

収入未済額 89 億 1,561 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	49億5,889万円
県支出金	17億2,757万円
諸収入	12億5,153万円
市税	8 億3,688万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自 主 財 源	69,882,105	38.2	67,740,200	34.0	2,141,905	3.2
依 存 財 源	113,601,784	61.8	131,419,089	66.0	△17,817,304	△13.6
合 計	183,483,890	100.0	199,159,290	100.0	△15,675,399	△7.9

本年度の自主財源は 698 億 8,210 万円で、これを前年度と比べると、21 億 4,190 万円 (3.2%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	27億4,868万円
市税	6 億5,403万円
財産収入	3 億5,153万円
繰入金	△18億 782万円
分担金及び負担金	△8,758万円

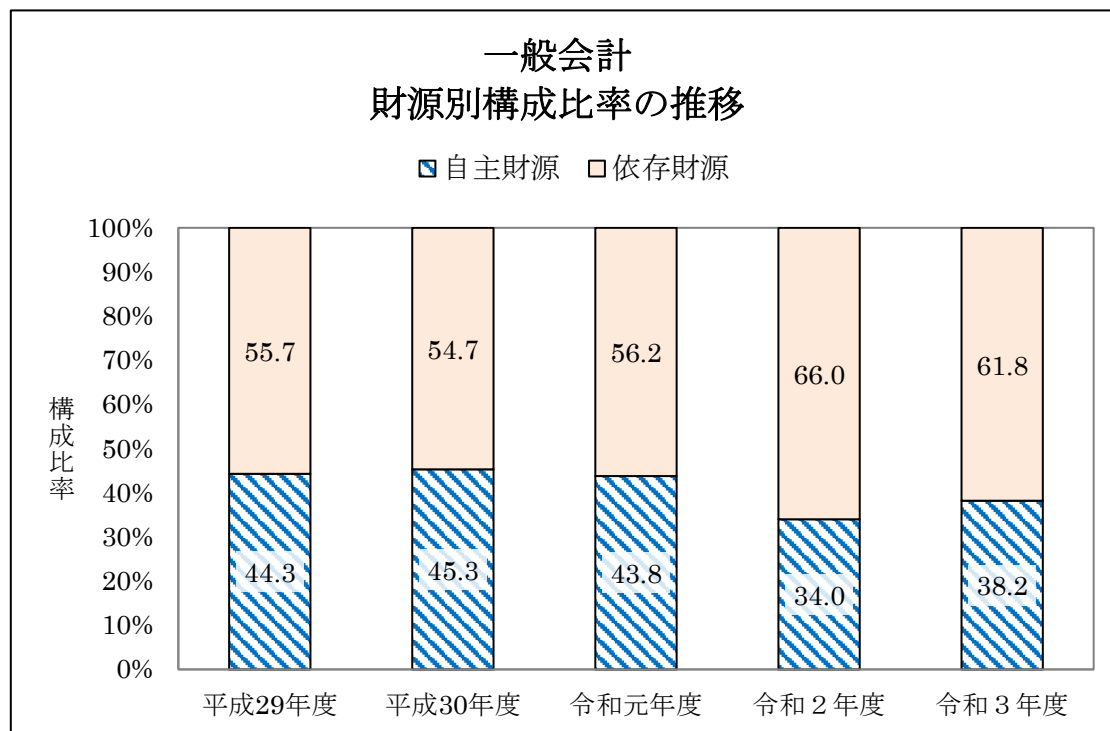
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、38.2%で、前年度より 4.2 ポイント高くなっている。

一方、依存財源は 1,136 億 178 万円で、これを前年度と比べると、178 億 1,730 万円 (13.6%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	18億7,723万円
市債	15億3,032万円
地方特例交付金	7 億2,685万円
国庫支出金	△213億1,523万円
県支出金	△18億8,162万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、61.8%で、前年度より 4.2 ポイント低くなっている。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	50,411,243	51,580,293	50,775,573	45,628	836,880	364,330	100.7	98.4
令和2年度	49,231,010	51,379,678	50,121,541	41,700	1,300,648	890,531	101.8	97.6
比 較	増減額	1,180,233	200,615	654,032	3,928	△463,767		
	増減率	2.4	0.4	1.3	9.4	△35.7		

※収入済額には、還付未済額（令和3年度＝7,778万円、令和2年度＝8,421万円）が含まれる。

予算現額 504 億 1,124 万円に対し、収入済額 507 億 7,557 万円、収入率は 100.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 27.7%である。

収入済額 507 億 7,557 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	245億2,508万円
市民税	201億5,731万円
市たばこ税	41億2,023万円
事業所税	11億4,395万円
軽自動車税	8 億2,061万円

予算現額に対し、収入済額は3億6,433万円上回っている。
増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	3億1,028万円
事業所税	4,486万円
市たばこ税	552万円
軽自動車税	279万円
固定資産税	△24万円

調定額515億8,029万円に対し、収入済額は507億7,557万円で、収入率は98.4%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	20,157,310	97.8	21,253,116	97.1	△1,095,806	△5.2
固 定 資 産 税	24,525,083	98.9	23,510,747	97.8	1,014,336	4.3
軽 自 動 車 税	820,616	95.6	799,176	95.4	21,440	2.7
市 た ば こ 税	4,120,235	100.0	3,501,288	100.0	618,946	17.7
入 湯 税	8,368	100.0	6,118	100.0	2,249	36.8
事 業 所 税	1,143,959	97.3	1,051,093	95.1	92,866	8.8
合 計	50,775,573	98.4	50,121,541	97.6	654,032	1.3

収入済額を前年度と比べると、6億5,403万円(1.3%)増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	10億1,433万円
市たばこ税	6億1,894万円
事業所税	9,286万円
軽自動車税	2,144万円
市民税	△10億9,580万円

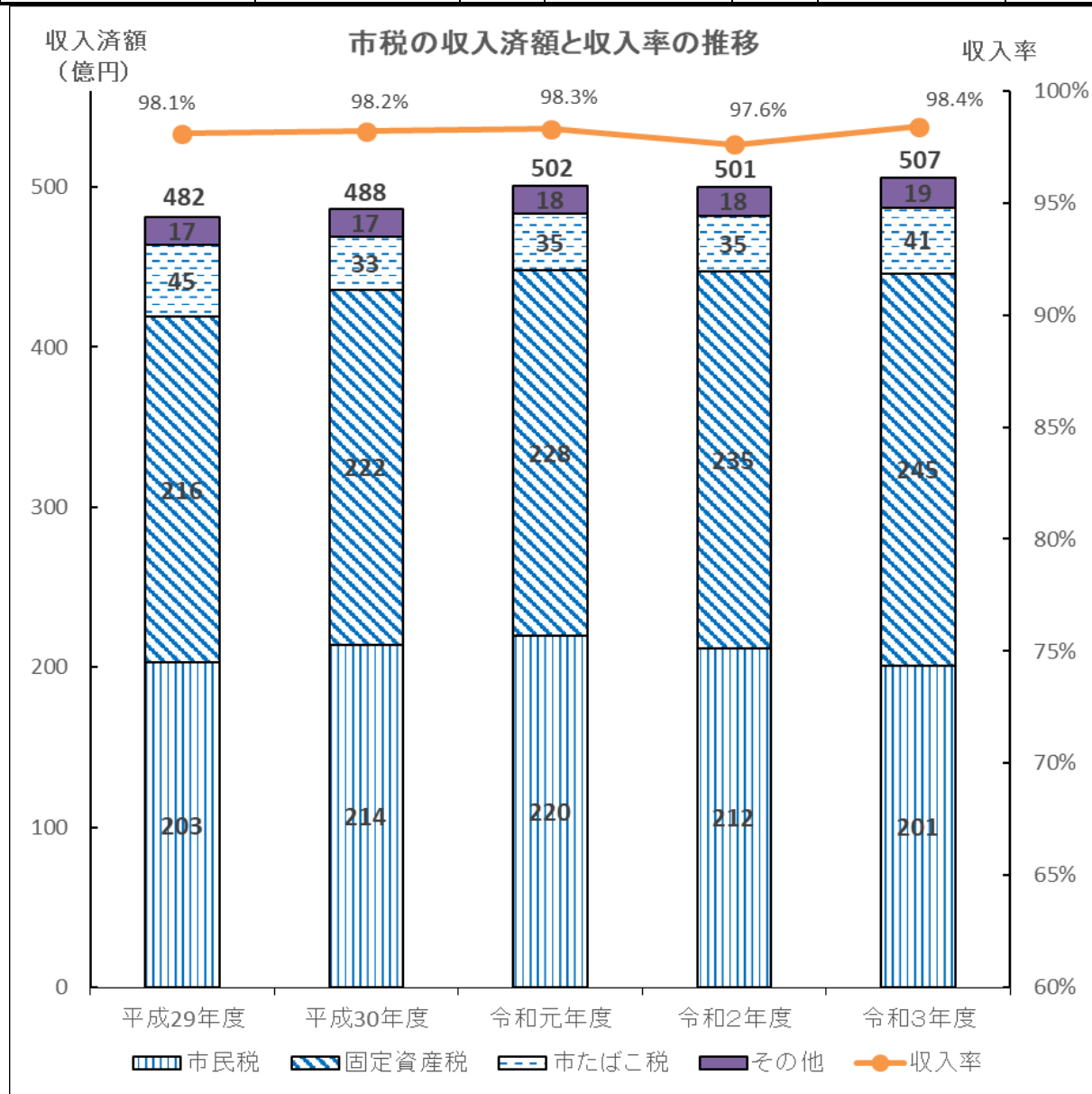
収入未済額を前年度と比べると、4億6,376万円(35.7%)減少している。
減の内訳は、次のとおりである。

固定資産税	△2億4,381万円
市民税	△1億9,336万円
事業所税	△2,542万円
軽自動車税	△115万円

不納欠損額 4,562 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	30,227	950	-	-	30,227	950
市民税（法人）	2,852	32	-	-	2,852	32
固定資産税	8,183	200	-	-	8,183	200
軽自動車税	4,364	1,020	-	-	4,364	1,020
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
合 計	45,628	2,202	-	-	45,628	2,202



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		607,485	782,141	782,141	-	174,656	128.8	100.0
令和2年度		820,873	579,498	579,498	-	Δ241,374	70.6	100.0
比 較	増減額	Δ213,388	202,643	202,643	-			
	増減率	Δ26.0	35.0	35.0	-			

収入済額の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 3億5,445万円

航空機燃料譲与税 2億4,514万円

地方揮発油譲与税 1億2,397万円

予算現額に対し、収入済額は1億7,465万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 1億5,007万円

特別とん譲与税 1,216万円

自動車重量譲与税 1,069万円

収入済額を前年度と比べると、2億264万円(35.0%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 1億9,087万円

特別とん譲与税 436万円

自動車重量譲与税 390万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.4%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		18,631	17,064	17,064	-	Δ1,567	91.6	100.0
令和2年度		20,427	20,504	20,504	-	77	100.4	100.0
比 較	増減額	Δ1,796	Δ3,440	Δ3,440	-			
	増減率	Δ8.8	Δ16.8	Δ16.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		65,340	100,021	100,021	-	34,681	153.1	100.0
令和2年度		68,875	61,086	61,086	-	Δ7,789	88.7	100.0
比 較	増減額	Δ3,535	38,935	38,935	-			
	増減率	Δ5.1	63.7	63.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		70,472	120,780	120,780	-	50,308	171.4	100.0
令和2年度		61,576	67,503	67,503	-	5,927	109.6	100.0
比 較	増減額	8,896	53,277	53,277	-			
	増減率	14.4	78.9	78.9	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		7,569,906	7,627,252	7,627,252	-	57,346	100.8	100.0
令和2年度		6,706,281	7,034,900	7,034,900	-	328,619	104.9	100.0
比 較	増減額	863,625	592,352	592,352	-			
	増減率	12.9	8.4	8.4	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、4.2%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		30,633	28,952	28,952	-	△1,681	94.5	100.0
令和2年度		33,827	33,360	33,360	-	△467	98.6	100.0
比 較	増減額	△3,194	△4,408	△4,408	-			
	増減率	△9.4	△13.2	△13.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		307,850	307,850	307,850		0	100.0	100.0
令和2年度		289,872	289,872	289,872	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	17,978	17,978	17,978	-			
	増減率	6.2	6.2	6.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		128,564	859,956	859,956	-	731,392	668.9	100.0
令和2年度		133,102	133,102	133,102	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△4,538	726,854	726,854	-			
	増減率	△3.4	546.1	546.1	-			

収入済額を前年度と比べると、7億2,685万円(546.1%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填

特別交付金 7 億3,139万円

地方特例交付金 △453万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度		10,619,388	10,771,719	10,771,719		152,331	101.4	100.0
令和 2 年度		8,785,495	8,894,480	8,894,480	-	108,985	101.2	100.0
比 較	増減額	1,833,893	1,877,239	1,877,239	-			
	増減率	20.9	21.1	21.1	-			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 100億2,526万円

特別交付税 7 億4,645万円

収入済額を前年度と比べると、18 億 7,723 万円 (21.1%) 増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 18億4,806万円

特別交付税 2,917万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、5.9%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度		50,000	37,782	37,782	-	△12,218	75.6	100.0
令和 2 年度		50,000	40,486	40,486	-	△9,514	81.0	100.0
比 較	増減額	0	△2,704	△2,704	-			
	増減率	0	△6.7	△6.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 12 款 法人事業税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度		931,108	958,812	958,812	-	27,704	103.0	100.0
令和 2 年度		618,329	608,312	608,312	-	△10,017	98.4	100.0
比 較	増減額	312,779	350,500	350,500	-			
	増減率	50.6	57.6	57.6	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第 13 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 3 年度		746,417	622,492	561,172	4,249	58,405	△185,244	75.2	90.1
令和 2 年度		649,554	724,355	648,756	8,470	67,339	△797	99.9	89.6
比 較	増減額	96,863	△101,863	△87,583	△4,221	△8,934			
	増減率	14.9	△14.1	△13.5	△49.8	△13.3			

※収入済額には、還付未済額（令和 3 年度＝133 万円、令和 2 年度＝21 万円）が含まれる。

予算現額 7 億 4,641 万円に対し、収入済額は 5 億 6,117 万円で、収入率は 75.2%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、8,758 万円（13.5%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費負担金 108 万円

民生費負担金 △8,835 万円

不納欠損額 424 万円、収入未済額 5,840 万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.3%である。

第 14 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	3,365,805	3,418,118	3,352,670	8,013	57,501	△13,134	99.6	98.1
令和 2 年度	3,268,080	3,366,431	3,288,852	14,321	63,271	20,772	100.6	97.7
比 較	増減額	97,725	63,818	△6,307	△5,770			
	増減率	3.0	1.9	△44.0	△9.1			

※収入済額には、還付未済額（令和 3 年度＝6 万円、令和 2 年度＝1 万円）が含まれる。

予算現額 33 億 6,580 万円に対し、収入済額は 33 億 5,267 万円で、収入率は 99.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.8%である。

収入済額 33 億 5,267 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	23億3,591万円
衛生手数料	5 億3,427万円
総務手数料	1 億5,839万円
商工使用料	1 億1,822万円
教育使用料	7,574万円

予算現額に対し、収入済額は 1,313 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

商工使用料	3,506万円
土木使用料	△2,932万円
総務使用料	△1,720万円

調定額 34 億 1,811 万円に対し、収入済額は 33 億 5,267 万円で、収入率は 98.1%となっている。

収入済額を前年度と比べると、6,381 万円（1.9%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	8,656万円
総務使用料	3,534万円
衛生手数料	1,311万円
衛生使用料	△4,111万円
総務手数料	△1,559万円

収入未済額を前年度と比べると、577 万円（9.1%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	△262万円
教育使用料	△211万円

不納欠損額 801 万円は、次のとおりである。

土木使用料	581万円
教育使用料	141万円
民生使用料	78万円

第 15 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	69,824,949	64,983,785	60,024,890	4,958,895	△9,800,059	86.0	92.4
令和 2 年度	82,376,817	83,590,586	81,340,122	2,250,463	△1,036,694	98.7	97.3
比 較	増減額	△12,551,868	△18,606,800	△21,315,232			
	増減率	△15.2	△22.3	△26.2			

予算現額 698 億 2,494 万円に対し、収入済額は 600 億 2,489 万円で、収入率は 86.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 32.7%である。

収入済額 600 億 2,489 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	393億7,043万円
国庫補助金	205億3,381万円
委託金	1 億2,064万円

予算現額に対し、収入済額は 98 億 5 万円 (14.0%) 下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費国庫負担金	1 億2,614万円
民生費国庫補助金	△30億1,767万円
教育費国庫補助金	△22億2,126万円
土木費国庫補助金	△19億3,858万円
民生費国庫負担金	△ 8 億8,154万円

調定額 649 億 8,378 万円に対し、収入済額は 600 億 2,489 万円で、収入率は 92.4% となっている。

収入済額を前年度と比べると、213 億 1,523 万円 (26.2%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費国庫負担金	22億6,802万円
民生費国庫負担金	9 億7,041万円
民生費国庫補助金	△229億4,285万円
教育費国庫補助金	△14億6,418万円
総務費国庫補助金	△12億2,962万円

収入未済額を前年度と比べると、27 億 843 万円 (120.3%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金	20億4,852万円
土木費国庫補助金	10億6,477万円
民生費国庫補助金	1億8,376万円
総務費国庫補助金	1億1,206万円
商工費国庫補助金	△7億3,613万円

第16款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	18,565,345	18,723,667	16,996,091	1,727,576	Δ1,569,253	91.5	90.8
令和2年度	19,818,313	19,875,858	18,877,711	998,147	Δ940,602	95.3	95.0
比 較	増減額	Δ1,252,968	Δ1,152,191	Δ1,881,620	729,428		
	増減率	Δ6.3	Δ5.8	Δ10.0	73.1		

予算現額185億6,534万円に対し、収入済額は169億9,609万円で、収入率は91.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は9.3%である。

収入済額169億9,609万円の内訳は、次のとおりである。

県負担金	88億5,269万円
県補助金	75億4,962万円
委託金	5億9,376万円

予算現額に対し、収入済額は15億6,925万円(8.5%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金	6,746万円
土木費県補助金	△11億1,349万円
教育費県補助金	△2億3,437万円
民生費県負担金	△1億3,245万円
民生費県補助金	△1億2,717万円

調定額187億2,366万円に対し、収入済額は169億9,609万円で、収入率は90.8%となっている。

収入済額を前年度と比べると、18億8,162万円(10.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費県負担金	32億9,633万円
農林水産業費県補助金	12億9,749万円
総務費県補助金	△31億7,060万円

民生費県補助金 △19億 819万円

土木費県補助金 △13億4,967万円

収入未済額を前年度と比べると、7億2,942万円（73.1%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

土木費県補助金 4億1,144万円

総務費県補助金 3億 644万円

教育費県補助金 5,993万円

民生費県補助金 △4,839万円

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	2,817,655	3,199,235	3,075,976	123,259	258,321	109.2	96.1
令和2年度	4,358,264	4,645,744	4,643,564	2,180	285,300	106.6	100.0
令和元年度	4,380,129	4,554,768	3,772,345	782,423	△607,784	86.1	82.8
平成30年度	4,258,425	4,209,195	3,244,916	964,279	△1,013,509	76.2	77.1
平成29年度	3,646,778	3,590,377	3,150,680	439,697	△496,098	86.4	87.8

第17款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	1,002,757	946,871	922,055	-	24,815	△80,701	92.0	97.4
令和2年度	610,627	593,485	570,520	-	23,016	△40,106	93.4	96.1
比 増減額	392,130	353,386	351,535	-	1,798			
較 増減率	64.2	59.5	61.6	-	7.8			

※収入済額には、還付未済額（令和3年度は無く、令和2年度＝5万円）が含まれる。

予算現額10億275万円に対し、収入済額は9億2,205万円で、収入率は92.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.5%である。

収入済額9億2,205万円の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入 4億6,923万円

財産運用収入 4億5,281万円

収入済額を前年度と比べると、3億5,153万円（61.6%）増加している。
増減の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入 3億5,663万円

財産運用収入 △510万円

収入未済額 2,481万円は、すべて財産運用収入である。

第18款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
								対予算	対調定
令和3年度		373,230	380,827	380,827	-	-	7,597	102.0	100.0
令和2年度		332,826	323,943	323,943	-	-	△8,882	97.3	100.0
比 較	増減額	40,404	56,884	56,884	-	-			
	増減率	12.1	17.6	17.6	-	-			

予算現額3億7,323万円に対し、収入済額は3億8,082万円で、収入率は102.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

収入済額は3億8,082万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 3億7,364万円

衛生費寄附金 450万円

民生費寄附金 168万円

教育費寄附金 100万円

収入済額を前年度と比べると、5,688万円（17.6%）増加している。
減の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 5,105万円

衛生費寄附金 450万円

教育費寄附金 90万円

民生費寄附金 41万円

第 19 款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	3, 273, 645	3, 273, 316	3, 273, 316		Δ328	100. 0	100. 0
令和 2 年度	5, 082, 568	5, 081, 139	5, 081, 139	-	Δ1, 428	100. 0	100. 0
比 較	増減額	Δ1, 808, 923	Δ1, 807, 822	-			
	増減率	Δ35. 6	Δ35. 6	-			

予算現額 32 億 7,364 万円に対し、収入済額は 32 億 7,331 万円で収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.8%である。

収入済額 32 億 7,331 万円の主なものは、次のとおりである。

減債基金繰入金 13億2,127万円

那覇市新市民会館建設基金繰入金
6 億5,810万円

財政調整基金繰入金 6 億4,752万円

介護保険事業特別会計繰入金
2 億1,454万円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金
1 億5,254万円

収入済額を前年度と比べると、18 億 782 万円（35.6%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

減債基金繰入金 13億2,127万円

那覇市新市民会館建設基金繰入金
6 億5,810万円

介護保険事業特別会計繰入金
1 億 484万円

財政調整基金繰入金 Δ34億3,675万円

那覇市施設整備基金繰入金 Δ 2 億4,100万円

那覇市都市モノレール整備基金繰入金
Δ 2 億1,713万円

第20款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		8,870,401	8,870,402	8,870,402	-	0	100.0	100.0
令和2年度		5,256,879	6,121,721	6,121,721	-	864,842	116.5	100.0
比 較	増減額	3,613,522	2,748,680	2,748,680	-			
	増減率	68.7	44.9	44.9	-			

予算現額 88 億 7,040 万円に対し、収入済額は 88 億 7,040 万円で、収入率は 100.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 4.8% である。

収入済額 88 億 7,040 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金 80億7,882万円

明許繰越金 7億9,157万円

収入済額を前年度と比べると、27 億 4,868 万円 (44.9%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金 43億6,814万円

明許繰越金 △16億1,253万円

事故繰越金 △693万円

第21款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
令和3年度		1,627,479	3,059,372	1,746,086	61,890	1,251,538	118,607	107.3	57.1
令和2年度		1,453,727	2,741,899	1,583,725	33,608	1,124,580	129,998	108.9	57.8
比 較	増減額	173,752	317,473	162,360	28,282	126,958			
	増減率	12.0	11.6	10.3	84.2	11.3			

※収入済額には、還付未済額（令和3年度＝14 万円、令和2年度＝1 万円）が含まれる。

予算現額 16 億 2,747 万円に対し、収入済額は 17 億 4,608 万円で、収入率は 107.3% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.0% である。

収入済額 17 億 4,608 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入 14億2,112万円

沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入

1 億1,212万円

教育費受託事業収入 6,502万円

地域総合整備資金貸付元金収入 4,846万円

延滞金 4,550万円

予算現額に対し、収入済額は1 億 1,860 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費受託事業収入 4,726万円

衛生費受託事業収入 235万円

弁償金 108万円

雑入 △ 1 億6,243万円

延滞金 △537万円

調定額 30 億 5,937 万円に対し、収入済額は17 億 4,608 万円で、収入率は57.1%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1 億 6,236 万円（10.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入

1 億 437万円

雑入 4,335万円

教育費受託事業収入 1,852万円

衛生費受託事業収入 994万円

延滞金 △864万円

不納欠損額 6,189 万円は、すべて雑入である。

第22款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		18,562,974	14,968,474	14,968,474	-	△3,594,500	80.6	100.0
令和2年度		16,468,000	13,438,152	13,438,152	-	△3,029,848	81.6	100.0
比 較	増減額	2,094,974	1,530,322	1,530,322	-			
	増減率	12.7	11.4	11.4	-			

予算現額 185 億 6,297 万円、収入済額は149 億 6,847 万円で、収入率は80.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、8.2%である。

収入済額 149 億 6,847 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	57億5,550万円
衛生債	24億4,050万円
教育債	18億6,720万円
借換債	16億5,487万円
総務債	15億3,260万円
土木債	11億1,490万円

予算現額に対し、収入済額は 35 億 9,450 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債	△11億4,200万円
教育債	△ 8 億2,490万円
総務債	△ 7 億1,010万円
商工債	△ 5 億7,120万円

調定額 149 億 6,847 万円は、すべて収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 15 億 3,032 万円（11.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生債	18億4,590万円
臨時財政対策債	15億3,050万円
借換債	14億7,887万円
総務債	△25億2,080万円

(3) 歳 出

ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
令和３年度		197,023,623	172,129,352	87.4	17,662,955	9.0	7,231,315	3.7
令和２年度		202,137,059	190,288,887	94.1	5,621,114	2.8	6,227,058	3.1
比 較	増減額	△5,113,436	△18,159,534		12,041,840		1,004,257	
	増減率	△2.5	△9.5		214.2		16.1	

予算現額 1,970 億 2,362 万円に対し、支出済額は 1,721 億 2,935 万円で、残額は 248 億 9,427 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 176 億 6,295 万円を差し引いた不用額は 72 億 3,131 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 87.4%（前年度 94.1%）、翌年度繰越額 9.0%（前年度 2.8%）、不用額 3.7%（前年度 3.1%）となっている。

支出済額を前年度と比べる 181 億 5,953 万円（9.5%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費	43億1,768万円(43.7%)
公債費	27億5,787万円(24.3%)
商工費	13億3,101万円(51.0%)
民生費	△249億5,219万円(△21.8%)
教育費	△14億4,579万円(△9.1%)
土木費	△ 6 億9,524万円(△6.3%)

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	20,635,491	12.0	20,267,261	10.7	368,230	1.8
	物 件 費	16,382,424	9.5	15,608,805	8.2	773,619	5.0
	維 持 補 修 費	1,329,392	0.8	1,256,672	0.7	72,720	5.8
	扶 助 費	67,942,048	39.5	60,392,504	31.7	7,549,544	12.5
	補 助 費 等	10,082,331	5.9	43,864,506	23.1	△33,782,175	△77.0
	小 計	116,371,686	67.6	141,389,748	74.3	△25,018,062	△17.7
投資的経費	普通建設事業費	18,248,104	10.6	21,915,100	11.5	△3,666,996	△16.7
	(補助事業費)	13,625,273	7.9	18,687,109	9.8	△5,061,836	△27.1
	(単独事業費)	4,622,831	2.7	3,227,991	1.7	1,394,840	43.2
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	18,248,104	10.6	21,915,100	11.5	△3,666,996	△16.7
その他の経費	公 債 費	14,124,945	8.2	11,367,911	6.0	2,757,034	24.3
	積 立 金	8,108,767	4.7	2,348,605	1.2	5,760,162	245.3
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	2,454,926	1.4	612,455	0.3	1,842,471	300.8
	繰 出 金	12,820,925	7.4	12,655,069	6.7	165,856	1.3
	小 計	37,509,563	21.8	26,984,040	14.2	10,525,523	39.0
合 計		172,129,353	100.0	190,288,888	100.0	△18,159,535	△9.5

消費的経費は1,163億7,168万円で、前年度と比べると、250億1,806万円（17.7%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助費	75億4,954万円
物件費	7億7,361万円
人件費	3億6,823万円
維持補修費	7,272万円
補助費等	△337億8,217万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、67.6%で前年度と比べると、6.7ポイント低くなっている。

減の内訳は、次のとおりである。

投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、10.6%で前年度と比べて0.9ポイント低くなっている。

その他の経費は、375 億 956 万円で前年度と比べて 105 億 2,552 万円（39.0%）増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

積立金	57億6,016万円
公債費	27億5,703万円
貸付金	18億4,247万円
繰出金	1億6,585万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、21.8%で前年度と比べて 7.6 ポイント高くなっている。



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	426,210	4	—	—	426,210	4
3 款	民 生 費	6,695,745	8	—	—	6,695,745	8
6 款	農林水産業費	10,000	1	—	—	10,000	1
7 款	商 工 費	2,634,108	4	13,159	1	2,647,267	5
8 款	土 木 費	4,628,878	30	48,871	1	4,677,749	31
9 款	消 防 費	90,245	3	—	—	90,245	3
10 款	教 育 費	3,115,736	23	—	—	3,115,736	23
合 計		17,600,924	73	62,030	2	17,662,955	75

翌年度繰越額 176 億 6,295 万円（75 件）は、繰越明許費 176 億 92 万円（73 件）、事故繰越 6,203 万円（2 件）となっている。前年度の繰越額 56 億 2,111 万円（65 件）と比べて 120 億 4,184 万円増加している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 72 億 3,131 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	40億6,413万円
衛生費	12億3,268万円
教育費	6 億8,495万円
総務費	6 億6,838万円
商工費	2 億4,543万円

不用額を前年度と比べると、10 億 425 万円（16.1%）増加している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度		733,709	718,196	—	15,512	97.9%
令和 2 年度		736,686	726,718	—	9,967	98.6%
比 較	増減額	Δ2,977	Δ8,522	—	5,545	
	増減率	Δ0.4	Δ1.2	—	55.6	

議会費は、第1項第1目議会費のみである。

予算現額7億3,370万円に対し、支出済額は7億1,819万円で、執行率は97.9%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.4%である。

支出済額7億1,819万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億9,091万円
職員手当等	1億3,107万円
共済費	1億2,122万円
給料	7,863万円
負担金、補助及び交付金	4,267万円

支出済額を前年度と比べると、852万円（1.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

議会運営事務費	1,360万円
会派非常勤職員配置事業	△1,114万円
議員報酬等	△1,073万円

不用額1,551万円の主なものは、次のとおりである。

職員手当等	933万円
負担金、補助及び交付金	114万円
役務費	105万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		22,547,611	21,453,020	426,210	668,380	95.1
令和2年度		21,579,238	20,762,258	78,766	738,213	96.2
比較	増減額	968,373	690,762	347,443	△69,832	
	増減率	4.5	3.3	441.1	△9.5	

予算現額225億4,761万円に対し、支出済額は214億5,302万円で、執行率は95.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は12.5%である。

支出済額214億5,302万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	55億9,328万円
文化費	45億6,902万円
財政調整基金費	40億4,258万円
減債基金費	32億 179万円
戸籍住民基本台帳費	7億8,439万円

支出済額を前年度と比べると、6億9,076万円（3.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

減債基金積立金 32億 58万円

財政調整基金積立金 21億8,426万円

那覇市ふるさとづくり基金積立金
1億9,804万円

新文化芸術発信拠点施設整備事業
△33億3,315万円

首里城再建支援プロジェクト事業
△15億6,280万円

翌年度繰越額 4億 2,621 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

旧那覇飛行場用地問題解決事業
2億5,189万円

小禄支所建設整備事業 1億6,929万円

不用額 6億 6,838 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費 2億 376万円

那覇市施設整備基金費 1億1,632万円

過誤納還付金 1億 128万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		100,366,175	89,606,299	6,695,745	4,064,130	89.3
令和2年度		117,894,950	114,558,489	348,349	2,988,110	97.2
比較	増減額	△17,528,774	△24,952,190	6,347,396	1,076,019	
	増減率	△14.9%	△21.8%	著増	36.0%	

予算現額 1,003億 6,617 万円に対し、支出済額は 896億 629 万円で、執行率は 89.3% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 52.1% である。

支出済額 896億 629 万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費 228億5,483万円

児童措置費 207億4,320万円

障害者福祉費 141億9,230万円

児童福祉総務費 89億4,742万円

老人福祉費 83億 609万円

支出済額を前年度と比べると、249億 5,219 万円（21.8%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

令和３年度子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）

27億1,083万円

令和３年度子育て世帯への臨時特別給付（追加給付分）

26億9,880万円

障害福祉サービス等給付費 12億3,110万円

那覇市特別定額給付金事業 △324億9,922万円

ひとり親世帯への臨時特別給付金事業（国第二次補正対応分）

△ 9 億4,869万円

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

△ 4 億8,522万円

翌年度繰越額 66 億 9,574 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

59億2,202万円

老朽化保育所増改築等事業 3 億8,802万円

令和３年度子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）

1 億5,053万円

令和３年度子育て世帯への臨時特別給付（追加給付分）

1 億4,404万円

不用額 40 億 6,413 万円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費 10億9,244万円

扶助費 10億7,207万円

児童措置費 6 億 47万円

障害者福祉費 4 億9,272万円

児童福祉総務費 3 億7,251万円

第４款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度		15,431,866	14,199,183	0	1,232,682	92.0
令和２年度		11,356,506	9,881,502	834,659	640,345	87.0
比較	増減額	4,075,359	4,317,681	△834,659	592,336	
	増減率	35.9	43.7	△100.0	92.5	

予算現額 154 億 3,186 万円に対し、支出済額は 141 億 9,918 万円で、執行率は 92.0％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 8.2％である。

支出済額 141 億 9,918 万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	45億7,395万円
予防費	30億3,676万円
塵芥処理費	23億4,362万円
感染症対策費	21億1,635万円
清掃総務費	8億8,769万円

支出済額を前年度と比べると、43億1,768万円（43.7%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業	20億4,243万円
病院事業債貸付金	18億1,990万円
感染症予防事業費	12億1,144万円
市内協力医療機関支援事業（新型コロナ関連）	△5億3,405万円
那覇市・南風原町環境施設組合負担金	△2億7,190万円

不用額12億3,268万円の主なものは、次のとおりである。

感染症対策費	4億1,780万円
予防費	3億5,822万円
保健衛生総務費	2億5,312万円
母子保健費	7,698万円
健康増進費	4,902万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	36,917	36,224	－	692	98.1
令和2年度	34,532	33,665	－	866	97.5
比 増減額	2,384	2,559	－	△174	
較 増減率	6.9	7.6	－	△20.1	

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額3,691万円に対し、支出済額は3,622万円で、執行率は98.1%となっており、歳出決算総額に占める割合は0.0%である。

支出済額3,622万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	2,050万円
給料	646万円

職員手当等 492万円

支出済額を前年度と比べると、255 万円（7.6%）増加している。
増減の内訳は、次のとおりである。

職員給与費（労働諸費） 265万円

ファミリーサポートセンター管理運営事業 10万円

一般事務費 △19万円

不用額 69 万円の主なものは、次のとおりである。

職員手当等 44 万円

共済費 15 万円

給料 6 万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		198,988	181,053	10,000	7,934	91.0
令和2年度		224,564	211,800	0	12,763	94.3
比較	増減額	△25,576	△30,747	10,000	△4,828	
	増減率	△11.4	△14.5	皆増	△37.8	

予算現額 1 億 9,898 万円に対し、支出済額は 1 億 8,105 万円で、執行率は 91.0%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.1%である。

支出済額 1 億 8,105 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費 3,904万円

農地費 3,743万円

水産業総務費 2,907万円

那覇市森林環境譲与税基金費 2,764万円

農業振興費 2,291万円

支出済額を前年度と比べると、3,074 万円（14.5%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

一般農道改良事業 3,740万円

水産物の新たな販売手法構築事業(新型コロナ関連)
1,031万円

職員給与費（農業総務費） 885万円

離島漁業再生支援事業 848万円

那覇空港南側船揚場整備事業 △9,918万円

翌年度繰越額1,000万円（明許繰越）は、次のとおりである。

軽石被害に係る緊急支援事業 1,000万円

不用額793万円の主なものは、次のとおりである。

農地費 259万円

水産業振興費 240万円

水産業総務費 102万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		6,832,553	3,939,855	2,647,267	245,430	57.7
令和2年度		4,280,139	2,608,837	1,257,341	413,960	61.0
比 較	増減額	2,552,414	1,331,017	1,389,926	Δ168,530	
	増減率	59.6	51.0	110.5	Δ40.7	

予算現額 68 億 3,255 万円に対し、支出済額は 39 億 3,985 万円で、執行率は 57.7％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 2.3％である。

支出済額 39 億 3,985 万円の主なものは、次のとおりである。

市場管理費 15億7,882万円

商工業振興費 14億3,116万円

観光費 6 億 992万円

商工総務費 2 億3,996万円

支出済額を前年度と比べると、13 億 3,101 万円（51.0％）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

沖縄の食の魅力発信拠点整備事業

7 億9,530万円

那覇市地域消費促進事業 3 億7,937万円

市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業（新型コロナ関連）

3 億4,043万円

那覇市頑張る事業者応援事業 Δ 2 億9,422万円

市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業

Δ 2 億7,755万円

翌年度繰越額 26 億 4,726 万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

沖縄の食の魅力発信拠点整備事業

25億2,120万円

市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業（新型コロナ関連）

1 億 400万円

市内貸切バス事業者支援事業 1,315万円

第一牧志公設市場再整備事業 690万円

不用額 2 億 4,543 万円の主なものは、次のとおりである。

観光費 9,682万円

商工業振興費 8,350万円

市場管理費 4,422 万円

第 8 款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度		15,186,346	10,366,033	4,677,749	142,563	68.3
令和 2 年度		13,443,052	11,061,282	2,182,006	199,763	82.3
比 較	増減額	1,743,294	△695,248	2,495,743	△57,199	
	増減率	13.0	△6.3	114.4	△28.6	

予算現額 151 億 8,634 万円に対し、支出済額は 103 億 6,603 万円で、執行率は 68.3％となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 6.0％である。

支出済額 103 億 6,603 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費 22億2,261万円

都市計画総務費 13億7,687万円

街路事業費 11億8,631万円

公園費 11億7,483万円

住宅管理費 11億6,990万円

支出済額を前年度と比べると、6 億 9,524 万円（6.3％）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市公共交通事業者応援事業

（新型コロナ関連） 6,158万円

市営住宅ストック総合改善事業

（改良住宅） △ 1 億6,114万円

市営住宅ストック総合改善事業

△ 1 億5,425万円

道路新設改良事業（社会資本交付金）

△ 1 億4,646万円

街路整備事業（公共投資交付金）

△ 1 億1,512万円

翌年度繰越額 46 億 7,774 万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	19億9,757万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	11億5,252万円
真地市営住宅建替事業	2 億5,719万円
街路整備事業（公共投資交付金）	2 億5,628万円
公園整備事業（社会資本整備総合交付金）	1 億5,088万円

不用額 1 億4,256万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	3,234万円
道路新設改良費	2,514万円
公園費	1,452万円
公共下水道費	1,360万円
交通安全施設整備費	1,221万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		3,226,532	3,043,745	90,245	92,540	94.3
令和2年度		3,431,854	3,170,666	184,300	76,887	92.4
比較	増減額	△205,322	△126,921	△94,054	15,653	
	増減率	△6.0	△4.0	△51.0	20.4	

予算現額 32 億 2,653 万円に対し、支出済額は 30 億 4,374 万円で、執行率は 94.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.8%である。

支出済額 30 億 4,374 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	25億3,126万円
災害対策費	3 億7,570万円
消防施設費	1 億1,800万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 2,692 万円（4.0%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市防災システム整備事業	1 億5,595万円
一般事務費	5,916万円

(仮称) 識名出張所整備事業 △9,884万円
 防災活動支援事業 △6,055万円
 ポンプ車購入事業 △5,951万円

翌年度繰越額 9,024 万円(繰越明許費)の主なものは、次のとおりである。

(仮称) 小祿南出張所整備事業 8,358万円
 不用額 9,254 万円の主なものは、次のとおりである。
 常備消防費 4,079 万円
 災害対策費 3,306 万円

第 10 款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度		18,260,644	14,459,954	3,115,736	684,953	79.2
令和 2 年度		17,349,314	15,905,753	735,691	707,868	91.7
比 較	増減額	911,329	△1,445,799	2,380,044	△22,915	
	増減率	5.3	△9.1	323.5	△3.2	

予算現額 182 億 6,064 万円に対し、支出済額は 144 億 5,995 万円で、執行率は 79.2% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 8.4% である。

支出済額 144 億 5,995 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費） 54 億 5,597 万円
 学校管理費（小学校費） 20 億 8,044 万円
 事務局費 13 億 5,745 万円
 保健体育総務費 10 億 9,480 万円
 学校管理費（中学校費） 9 億 5,080 万円

支出済額を前年度と比べると、14 億 4,579 万円（9.1%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

若狭小学校校舎建設事業 18 億 6,245 万円
 学校情報機器等整備事業（GIGA）
 △10 億 6,312 万円
 安岡中学校屋内運動場建設事業
 △ 8 億 4,541 万円
 神原小学校屋内運動場建設事業
 △ 8 億 4,323 万円
 石嶺小学校校舎建設事業 △ 8 億 1,357 万円

翌年度繰越額 31 億 1,573 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

崇元寺跡保存整備事業 7 億 2,116 万円

識名小学校校舎建設事業 4億5,555万円

与儀小学校校舎建設事業 4億1,518万円

開南小学校屋内運動場建設事業
3億9,124万円

識名小学校屋内運動場建設事業
2億9,748万円

不用額6億8,495万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費） 2億2,417万円

学校管理費（小学校費） 9,269万円

教育振興費（中学校費） 6,440万円

事務局費 6,192万円

学校管理費（中学校費） 4,558万円

第11款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		4	0	-	4	0.0
令和2年度		4	0	-	4	0.0
比 較	増減額	0	0	-	0	
	増減率	0.0	-	-	0.0	

第12款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		14,134,660	14,125,786	-	8,873	99.9
令和2年度		11,374,570	11,367,911	-	6,658	99.9
比 較	増減額	2,760,090	2,757,875	-	2,214	
	増減率	24.3	24.3	-	33.3	

予算現額141億3,466万円に対し、支出済額141億2,578万円で、執行率は99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は8.2%である。

支出済額141億2,578万円の内訳は、次のとおりである。

元金 134億 183万円

利子 7億2,394万円

支出済額を前年度と比べると、27 億 5,787 万円（24.3%）増加している。
増減の内訳は、次のとおりである。

元金 28億5,681万円

利子 △9,893万円

不用額 887 万円の主なものは、次のとおりである。

利子 887万円

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度		1	0	-	1	0.0
令和 2 年度		1	0	-	1	0.0
比 較	増減額	0	0	-	0	
	増減率	0.0	-	-	0.0	

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	補正予算額	充用額	不用額
令和 3 年度		500,000	200,000	632,385	67,614
令和 2 年度		70,000	2,160,524	1,798,877	431,646
比 較	増減額	430,000	△1,960,524	△1,166,492	△364,031
	増減率	614.3	△90.7	△64.8	△84.3

充用の主なものは次のとおりである。

市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業（新型
コロナ関連） 1 億9,000万円

感染症予防事業費 1 億7,127万円

那覇市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力
金給付事業（追給分） 5,262万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業
3,808万円

感染症予防事業費（新型コロナ関連）
3,514万円

充用額を前年度と比べると、11 億 6,649 万円（64.8%）減少している。
不用額は 6,761 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1,293 万円、歳出 1,046 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 247 万円となっている。

実質収支額は 247 万円で、前年度実質収支額 387 万円を差し引いた単年度収支額では、140 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、389 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。
(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額	16,528	19,583	23,349
歳 入 決 算 額	12,935	15,713	18,958
歳 出 決 算 額	10,464	11,839	15,107
形 式 収 支 額	2,471	3,874	3,850
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	2,471	3,874	3,850
単 年 度 収 支 額	Δ1,403	23	Δ2,159

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較(B)- (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	16,528	51,899	12,935	476	38,487	Δ3,592	78.3	24.9
令和 2 年度	19,583	57,521	15,713	-	41,808	Δ3,869	80.2	27.3
比 較	増減額	Δ3,055	Δ5,622	Δ2,777	476	Δ3,320		
	増減率	Δ15.6	Δ9.8	Δ17.7	皆増	Δ7.9		

予算現額 1,652 万円に対し、収入済額は 1,293 万円で、収入率は 78.3%となっている。
収入済額 1,293 万円の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金

516万円

繰入金 389万円

繰越金 387万円

予算現額に対し収入済額は、359万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金 100万円

保留地処分金 △459万円

調定額 5,189 万円に対し、収入済額は 1,293 万円で、対調定収入率は 24.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると、277 万円（17.7%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金 13万円

繰入金 △294万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度		16,528	10,464	-	6,063	63.3
令和 2 年度		19,583	11,839	-	7,743	60.5
比 較	増減額	△3,055	△1,374	-	△1,680	
	増減率	△15.6	△11.6	-	△21.7	

予算現額 1,652 万円に対し、支出済額は 1,046 万円で、執行率は 63.3%となっている。

支出済額 1,046 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費 854万円

公債費 191万円

支出済額を前年度と比べると、137 万円（11.6%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

清算費 △115万円

土地区画整理総務費 △14万円

不用額 606 万円の主なものは、次のとおりである。

基金積立金 459万円

土地区画整理事業費 74万円

土地区画整理総務費 72万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 364 億 9,226 万円、歳出 364 億 2,712 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 6,513 万円となっている。

実質収支額は 6,513 万円で、前年度実質収支額 5,189 万円を差し引いた単年度収支額では 1,324 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額	38,121,181	37,664,311	38,469,753
歳 入 決 算 額	36,492,264	36,312,920	37,571,234
歳 出 決 算 額	36,427,125	36,261,021	37,071,381
形 式 収 支 額	65,139	51,898	499,853
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	65,139	51,898	499,853
単 年 度 収 支 額	13,241	△447,955	207,433

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	38,121,181	38,106,428	36,492,264	147,815	1,487,922	△1,628,916	95.7	95.8
令和 2 年度	37,664,311	38,021,510	36,312,920	171,821	1,565,565	△1,351,390	96.4	95.5
比 較	増減額	456,870	84,918	179,344	△24,005	△77,642		
	増減率	1.2	0.2	0.5	△14.0	△5.0		

※収入済額には、還付未済額（令和 3 年度＝2,157 万円、令和 2 年度＝2,879 万円）が含まれる。

予算現額 381 億 2,118 万円に対し、収入済額は 364 億 9,226 万円で、収入率は 95.7% となっている。

収入済額 364 億 9,226 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	261億7,540万円
国民健康保険税	57億5,550万円
繰入金	43億1,389万円
諸収入	1 億2,589万円

予算現額に対し、収入済額は 16 億 2,891 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	4 億 189万円
諸収入	3,927万円
県支出金	△14億2,095万円
繰入金	△ 6 億5,028万円

調定額 381 億 642 万円に対し、収入済額は 364 億 9,226 万円で、収入率は 95.8%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1 億 7,934 万円（0.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	7 億9,500万円
繰入金	3,321万円
繰越金	△ 4 億4,795万円
国民健康保険税	△ 1 億1,658万円

収入未済額 14 億 8,792 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	13億5,066万円
諸収入	1 億3,725万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	現年課税分	5,125,090	5,819,095	5,481,557	1,588	357,207	107.0	94.2
	滞納繰越分	228,523	1,413,316	273,946	146,227	993,458	119.9	19.4
	計	5,353,613	7,232,411	5,755,503	147,815	1,350,666	107.5	79.6
令和 2 年度	現年課税分	5,353,005	5,994,456	5,603,284	4,835	414,788	104.7	93.5
	滞納繰越分	229,457	1,462,800	268,808	166,985	1,027,350	117.1	18.4
	計	5,582,462	7,457,256	5,872,093	171,821	1,442,138	105.2	78.7
比 較	増減額	△228,849	△224,845	△116,589	△24,005	△91,471		
	増減率	△4.1	△3.0	△2.0	△14.0	△6.3		

※収入済額には、還付未済額（令和3年度＝2,157万円、令和2年度＝2,879万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 57 億 5,550 万円で、前年度と比べて、1 億 1,658 万円（2.0%）減少している。

収入未済額は、13 億 5,066 万円で、前年度と比べて 9,147 万円（6.3%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分		地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数
令和 3 年度		147,815	6,888	-	-	147,815	6,888
令和 2 年度		171,821	8,546	-	-	171,821	8,546
比 較	増減額・件数	Δ24,005	Δ1,658	-	-	Δ24,005	Δ1,658
	増減率	Δ14.0	Δ19.4	-	-	Δ14.0	Δ19.4

本年度の不納欠損額は、1 億 4,781 万円で、前年度と比べて 2,400 万円（14.0%）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度		38,121,181	36,427,125	-	1,694,055	95.6
令和 2 年度		37,664,311	36,261,021	-	1,403,289	96.3
比 較	増減額	456,870	166,103	-	290,766	
	増減率	1.2	0.5	-	20.7	

予算現額 381 億 2,118 万円に対し、支出済額は 364 億 2,712 万円で、執行率は 95.6% となっている。

支出済額 364 億 2,712 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	250億9,744万円
国民健康保険事業費納付金	102億1,613万円
総務費	6 億4,977万円
諸支出金	2 億5,684万円
保健事業費	2 億 692万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 6,610 万円（0.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	9 億7,174万円
国民健康保険事業費納付金	△ 5 億7,213万円
諸支出金	△ 2 億1,980万円

不用額 16 億 9,405 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	13億9,934万円
予備費	2 億円
保健事業費	5,737万円

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	療養諸費	21,261,084	20,361,137	899,946	4.4
	高額療養費	3,671,948	3,577,817	94,130	2.6
	移送費	0	0	-	-
	出産育児諸費	153,990	177,599	△23,609	△13.3
	葬祭諸費	10,425	9,150	1,275	13.9
	小 計	25,097,447	24,125,705	971,742	4.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医療給付費分	7,753,934	7,915,749	△161,814	△2.0
	後期高齢者支援金等分	1,778,099	2,049,640	△271,540	△13.2
	介護納付金分	684,100	822,874	△138,774	△16.9
	小 計	10,216,134	10,788,264	△572,130	△5.3
合 計		35,313,582	34,913,970	399,612	1.1

保険給付費の決算額は、前年度と比べて9億7,174万円（4.0%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	8億9,994万円
高額療養費	9,413万円
出産育児諸費	△2,360万円

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 3 億 2,250 万円、歳出 3 億 2,245 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 4 万円である。実質収支額は 4 万円で、前年度実質収支額 103 万円を差し引いた単年度収支額では、99 万円の赤字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額	322,503	1,368,406	2,223,347
歳 入 決 算 額	322,502	1,353,405	1,178,015
歳 出 決 算 額	322,456	1,352,368	1,135,599
形 式 収 支 額	45	1,036	42,415
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	42,129
実 質 収 支 額	45	1,036	286
単 年 度 収 支 額	△990	750	△71

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	322,503	322,502	322,502	-	0	0	100.0	100.0
令和 2 年度	1,368,406	1,368,405	1,353,405	-	15,000	△15,000	98.9	98.9
比 較	増減額	△1,045,903	△1,045,902	△1,030,902	-	△15,000		
	増減率	△76.4	△76.4	△76.2	-	△100.0		

予算現額 3 億 2,250 万円に対し、収入済額は 3 億 2,250 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 3 億 2,250 万円の内訳は、次のとおりである。

繰入金 3 億2,146万円
繰越金 103万円

収入済額を前年度と比べると、10 億 3,090 万円 (76.2%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰入金	4,660万円
国庫支出金	△4億520万円
県支出金	△3億2,003万円
市債	△3億1,090万円
繰越金	△4,137万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度		322, 503	322, 456	－	46	100. 0
令和 2 年度		1, 368, 406	1, 352, 368	－	16, 037	98. 8
比 較	増減額	Δ1, 045, 903	Δ1, 029, 912	－	Δ15, 990	
	増減率	Δ76. 4	Δ76. 2	－	Δ99. 7	

予算現額3億2,250万円に対し、支出済額は3億2,245万円で、執行率は100.0%となっている。

支出済額3億2,245万円の内訳は、次のとおりである。

公債費	3億2,060万円
都市再開発事業費	184万円

支出済額を前年度と比べると、10億2,991万円(76.2%)減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

公債費	5,556万円
都市再開発事業費	△10億8,548万円

不用額4万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業費	4万円
----------	-----

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 293 億 3,402 万円、歳出 282 億 3,730 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 10 億 9,672 万円となっている。

実質収支額は、10 億 9,672 万円、前年度実質収支額 11 億 5,202 万円を差し引いた単年度収支額では、5,530 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、46 億 4,152 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額	29,359,604	28,432,656	27,416,846
歳 入 決 算 額	29,334,027	28,249,252	27,540,728
歳 出 決 算 額	28,237,307	27,097,227	26,861,312
形 式 収 支 額	1,096,720	1,152,024	679,416
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	1,096,720	1,152,024	679,416
単 年 度 収 支 額	△55,304	472,607	△222,935

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	29,359,604	29,583,918	29,334,027	35,880	225,842	△25,576	99.9	99.2
令和 2 年度	28,432,656	28,755,435	28,249,252	100,773	423,379	△183,403	99.4	98.2
比 増減額	926,948	828,482	1,084,775	△64,892	△197,537			
較 増減率	3.3	2.9	3.8	△64.4	△46.7			

※収入済額には、還付未済額（令和 3 年度＝1,183 万円、令和 2 年度＝1,796 万円）が含まれる。

予算現額 293 億 5,960 万円に対し、収入済額は 293 億 3,402 万円で、収入率は 99.9% となっている。

収入済額 293 億 3,402 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	69億6,398万円
支払基金交付金	68億5,423万円
介護保険料	54億7,585万円
繰入金	46億4,152万円

県支出金 42億3,673万円

予算現額に対し、収入済額は2,557万円(0.1%)下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 1億2,334万円

介護保険料 1億1,404万円

支払基金交付金 △2億3,457万円

県支出金 △3,068万円

収入済額を前年度と比べると、10億8,477万円(3.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰越金 4億7,260万円

県支出金 4億4,374万円

国庫支出金 1億8,076万円

介護保険料 △1億2,126万円

調定額295億8,391万円に対し、収入済額は293億3,402万円で収入率は99.2%となっている。収入未済額2億2,584万円は、主に介護保険料2億2,579万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	現年徴収分	5,321,817	5,497,955	5,420,960	0	88,788	101.9	98.6
	滞納繰越分	39,995	227,742	54,894	35,880	137,006	137.3	24.1
	計	5,361,812	5,725,697	5,475,854	35,880	225,795	102.1	95.6
令和 2 年度	現年徴収分	5,345,140	5,630,151	5,536,041	0	111,985	103.6	98.3
	滞納繰越分	42,117	278,251	61,076	100,773	116,495	145.0	22.0
	計	5,387,257	5,908,402	5,597,117	100,773	228,481	103.9	94.7
比 較	増減額	△25,445	△182,704	△121,263	△64,892	△2,686		
	増減率	△0.5	△3.1	△2.2	△64.4	△1.2		

※収入済額には、還付未済額（令和3年度＝1,183万円、令和2年度＝1,796万円、）が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は54億7,585万円で、前年度と比べて、1億2,126万円(2.2%)減少している。

収入未済額は、2億2,579万円で、前年度と比べて268万円(1.2%)減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度		29,359,604	28,237,307	0	1,122,296	96.2
令和２年度		28,432,656	27,097,227	194,880	1,140,548	95.3
比 較	増減額	926,948	1,140,079	Δ194,880	Δ18,251	
	増減率	3.3	4.2	皆減	Δ1.6	

予算現額 293 億 5,960 万円に対し、支出済額は 282 億 3,730 万円、執行率は 96.2%となっている。

支出済額 282 億 3,730 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	242億 91万円
地域支援事業費	17億2,652万円
総務費	11億3,335万円
諸支出金	6 億 850万円
基金積立金	5 億6,801万円

支出済額を前年度と比べると、11 億 4,007 万円（4.2%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

総務費	4 億1,492万円
諸支出金	3 億5,324万円
保険給付費	2 億4,090万円
基金積立金	1 億 314万円
地域支援事業費	2,786万円

不用額 11 億 2,229 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	9 億9,540万円
地域支援事業費	8,309万円
総務費	4,284万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 35 億 2,121 万円、歳出 35 億 107 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 2,013 万円となっている。

当年度の実質収支額は 2,013 万円で、前年度実質収支額 1,615 万円を差し引いた単年度収支額では、398 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 4,155 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額	3,705,230	3,645,665	3,507,245
歳 入 決 算 額	3,521,213	3,636,263	3,506,929
歳 出 決 算 額	3,501,074	3,620,111	3,487,180
形 式 収 支 額	20,139	16,152	19,748
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	20,139	16,152	19,748
単 年 度 収 支 額	3,987	△3,596	△3,756

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	3,705,230	3,542,949	3,521,213	1,284	28,367	△184,016	95.0	99.4
令和 2 年度	3,645,665	3,662,771	3,636,263	3,863	30,175	△9,401	99.7	99.3
比 較	増減額	59,565	△119,821	△115,049	△2,578	△1,807		
	増減率	1.6	△3.3	△3.2	△66.7	△6.0		

※収入済額には、還付未済額（令和 3 年度=791 万円、令和 2 年度=753 万円）が含まれる。

予算現額 37 億 523 万円に対し、収入済額は 35 億 2,121 万円で、収入率は 95.0%となっている。

収入済額 35 億 2,121 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 28億5,597万円

繰入金 6 億4,155万円

予算現額に対し、収入済額は、1 億 8,401 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料	17万円
後期高齢者医療保険料	△ 1 億7,486万円
繰入金	△502万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 1,504 万円（3.2%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	△ 1 億 271万円
繰入金	△649万円
繰越金	△359万円

調定額 35 億 4,294 万円に対し、収入済額は 35 億 2,121 万円で、調定額に対する収入率は 99.4%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	現年度分	1,606,373	1,459,204	1,443,112	-	17,442	89.8	98.9
	滞納繰越分	21,183	29,879	17,728	1,284	10,923	83.7	59.3
	計	1,627,556	1,489,084	1,460,841	1,284	28,365	89.8	98.1
令和 2 年度	現年度分	1,562,339	1,571,071	1,550,101	0	22,068	99.2	98.7
	滞納繰越分	19,646	33,513	21,716	3,863	8,106	110.5	64.8
	計	1,581,985	1,604,584	1,571,818	3,863	30,175	99.4	98.0
比 較	増減額	45,571	△115,500	△110,976	△2,578	△1,810		
	増減率	2.9	△7.2	△7.1	△66.7	△6.0		

※収入済額には、還付未済額（令和3年度=140万円、令和2年度=127万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		3,705,230	3,501,074	-	204,155	94.5
令和2年度		3,645,665	3,620,111	-	25,553	99.3
比 較	増減額	59,565	△119,036	-	178,601	
	増減率	1.6	△3.3	-	698.9	

予算現額 37 億 523 万円に対し、支出済額は 35 億 107 万円で、執行率は 94.5%となっている。

支出済額 35 億 107 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

34億5,595万円

総務費

3,896万円

支出済額を前年度と比べると、1億1,903万円（3.3%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

△1億1,570万円

諸支出金

△185万円

不用額2億415万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1億9,511万円

総務費

487万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入2億1,669万円、歳出2億1,669万円で歳入歳出差引額である形式収支額は0円である。

病院事業債管理特別会計における最近3か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	216,700	327,854	348,449
歳 入 決 算 額	216,698	327,852	348,448
歳 出 決 算 額	216,698	327,852	348,448
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	216,700	216,698	216,698	-	-	△1	100.0	100.0
令和2年度	327,854	327,852	327,852	-	-	△1	100.0	100.0
比 較	増減額	△111,154	△111,154	-	-			
	増減率	△33.9	△33.9	-	-			

予算現額 2 億 1,670 万円に対し、収入済額は 2 億 1,669 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 2 億 1,669 万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、1 億 1,115 万円（33.9%）減少している。

調定額 2 億 1,669 万円に対し、収入済額は 2 億 1,669 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度		216,700	216,698	-	1	100.0
令和 2 年度		327,854	327,852	-	1	100.0
比 較	増減額	Δ111,154	Δ111,154	-	0	
	増減率	Δ33.9	Δ33.9	-	21.9	

予算現額 2 億 1,670 万円に対し、支出済額は 2 億 1,669 万円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額 2 億 1,669 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、1 億 1,115 万円（33.9%）減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 1,421 万円、歳出 7,405 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 4,015 万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額	102,825	127,120	141,228
歳 入 決 算 額	114,211	134,677	151,924
歳 出 決 算 額	74,056	68,295	59,515
形 式 収 支 額	40,155	66,381	92,409
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	40,155	66,381	92,409
単 年 度 収 支 額	Δ26,226	Δ26,028	12,747

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	102,825	154,950	114,211	0	40,738	11,386	111.1	73.7
令和2年度	127,120	182,935	134,677	0	48,257	7,557	105.9	73.6
比 較	増減額	Δ24,295	Δ27,984	Δ20,465	0	Δ7,519		
	増減率	Δ19.1	Δ15.3	Δ15.2	0.0	Δ15.6		

予算現額1億282万円に対し、収入済額は1億1,421万円で、収入率は111.1%となっている。

収入済額1億1,421万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	6,638万円
諸収入	4,577万円
繰入金	205万円

予算現額に対し、収入済額は、1,138万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

諸収入	1,138万円
-----	---------

調定額1億5,495万円に対し、収入済額は1億1,421万円で、調定額に対する収入率は73.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、2,046万円(15.2%)減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

諸収入	598万円
繰越金	Δ2,602万円
繰入金	Δ42万円

収入未済額4,073万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		102,825	74,056	-	28,768	72.0
令和2年度		127,120	68,295	-	58,824	53.7
比 較	増減額	Δ24,295	5,761	-	Δ30,056	
	増減率	Δ19.1	8.4	-	Δ51.1	

予算現額 1 億 282 万円に対し、支出済額は 7,405 万円で、執行率は 72.0%となっている。

支出済額 7,405 万円の内訳は、次のとおりである。

民生費	7,275万円
諸支出金	130万円

支出済額を前年度と比べると、576 万円（8.4%）増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

民生費	504万円
諸支出金	71万円

不用額 2,876 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	2,876万円
-----	---------

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 3,122,526.78 m²（行政財産 2,799,903.55 m²、普通財産 322,623.23 m²）で、前年度末現在高 3,116,254.79 m²に比べ 6,271.99 m²増加している。これは、主に、普通財産で、那覇市文化芸術劇場なは一との開館に伴う行政財産への移管換え等により 11,195.14 m²減少したものの、行政財産で、当施設の分類換えによる 9,220.00 m²の増や道路及び道路建設用地 6,947.62 m²、都市緑地 840.22 m²などの土地の購入により増加したものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,166,131.99 m²で、前年度末現在高 1,159,238.19 m²に比べ 6,893.80 m²増加している。主に、行政財産で、市営住宅の建替えなどにより減少したものの、那覇市文化芸術劇場なは一と 14,576.26 m²の建設などで増加したものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、464.93 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高に比べ 49.00 m²増加している。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 333 件で、前年度末現在高に比べ 9 件増加している。これは那覇市市制 100 周年記念誌や沖縄戦体験者証言映像などに係る著作権が 9 件増えたことによるものある。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 6 億 5,710 万円で、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 72 億 220 万円で、前年度末現在高に比べ、3 億 6,787 万円減少している。これは、主に南部広域市町村圏組合への出資額の減額によるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,441 件で、前年度末現在高 1,364 件に比べ 77 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

点灯用器具類	44件
通信機械器具類	21件
車両類	△11件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は 133 億 8,000 万円で、前年度末現在高 115 億 4,237 万円に比べ 18 億 3,762 万円増加している。

現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	66億4,691万円
病院事業債貸付金	33億5,532万円
個人市民税特別徴収分	18億5,294万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5億8,263万円
旧仮庁舎跡地（204街区）駐車場貸付料	4億1,266万円
那覇市地域総合整備資金貸付金	2億9,080万円
本庁舎地下駐車場貸付料	9,958万円
津波避難ビル 1 階貸付料	9,867万円
那覇市小口資金融資貸付金	2,814万円
真嘉比古島第二地区清算徴収金	950万円
本庁舎自動販売機貸付料	238万円
本庁舎総合案内板設置場所貸付料	43万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は 245 億 5,078 万円で、前年度末現在高 188 億 7,069 万円に比べ 56 億 8,008 万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市財政調整基金	33億9,506万円
那覇市減債基金	18億8,051万円

那覇市介護給付費等準備基金 5億6,801万円
 那覇市こどものみらい応援プロジェクト推進基金
 3億 81万円
 那覇市新市民会館建設基金 △6億5,764万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和54年4月、原資金1,100万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000万円である。

令和3年度の運用状況は、貸付金1,824万円に対し、償還金1,824万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	18,240	18,240	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	18,240	18,240	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成12年4月、原資金2,000万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000万円である。

令和3年度中の運用状況は、貸付金、償還金ともになかった。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,000	0	0	20,000
貸 付 金	0	0	0	0
債 権	-	-	-	-
計	20,000	0	0	20,000

6 審査意見

(1) 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

(本市の経済環境等)

国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動を引き上げていく中で、持ち直しの動きがみられる。ただし、経済水準は依然コロナ前を下回っており、内外の経済動向や新型コロナウイルス感染症の経済に及ぼす影響を注視しながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っている。また、新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等における様々な課題に対処すべく、行政のデジタル化や規制改革などの環境整備により、デジタル社会の実現を目指している。

本市の財政は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、歳入の自主財源の大半を占める市税収入においては、法人市民税の減少が続いている。一方、歳出においても、市立病院の建替えなど老朽化した公共施設の更新や国が推進する行政手続きのオンライン化、事務事業のDX化への対応など経費が増加し財政悪化が懸念される。

(決算の状況)

令和3年度一般会計の決算における実質収支は、64億7,417万円の黒字で、前年度の実質収支80億7,882万円に比べ16億465万円減となっている。

歳入は、1,834億8,389万円で前年度に比べ156億7,539万円減となっている。これは主に、特別定額給付金事業補助金の皆減により国庫支出金が213億1,523万円減、県支出金が18億8,162万円減、繰入金が18億782万円減となったためである。一方、繰越金が27億4,868万円増となったほか、地方交付税が18億7,723万円増、市債が15億3,032万円増、地方特例交付金が7億2,685万円増、市税が6億5,403万円増となっている。

歳出は、1,721億2,935万円で前年度に比べ181億5,953万円減となっている。これは主に、臨時特別給付金事業や特別定額給付金事業の減により民生費が249億5,219万円減、教育費が14億4,579万円減、土木費が6億9,524万円減となったためである。一方、衛生費が43億1,768万円増となったほか、公債費が27億5,787万円増、商工費が13億3,101万円増となっている。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は48億8,036万円となっており、前年度に比べ40億8,879万円増加している。繰越財源のうち25億2,120万円は沖縄の食の魅力発信拠点整備事業に充てられる。

土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支合計額は、12億2,467万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が6,669万円減少している。収支の変動が大きいものとして国民健康保険事業特別会計が前年度に比べ1,324万円増加し、介護保険事業特別会計が前年度

に比べ 5,530 万円減少している。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ 16 億 7,135 万円減の 76 億 9,884 万円の黒字となっている。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 84.6%で、前年度に比べ 5.7 ポイント改善している。これは主に、人件費で 1.3 ポイント減、公債費で 1.3 ポイント減、扶助費で 1.1 ポイント減、繰出金で 0.8 ポイント減なったことによるものである。

実質公債費比率（令和元年度～令和 3 年度の平均）は 8.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント改善している。これは主に、令和 3 年度決算において前年度に比べ元利償還金が 1 億 6,302 万円減少したこと及び標準財政規模が 25 億 4,006 万円増加したことによるものである。

同比率は平成 25 年度以降年々減少しているが、令和 3 年度末市債残高は 1,366 億 7,217 万円で、前年度に比べ 10 億 4,799 万円増となっており、そのうち臨時財政対策債の残高は 563 億 8,733 万円で、前年度に比べ 17 億 6,125 万円増となっている。

(繰越事業)

令和 3 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 176 億 6,295 万円となっており、前年度に比べ 118 億 4,696 万円増となっている。これは主に、介護保険事業特別会計で 1 億 9,488 万円減少したものの、一般会計で 120 億 4,184 万円増加によるものである。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、令和 3 年度決算では 98.4%と前年度に比べ 0.8 ポイントの上昇となっている。税目別では、前年度に比べマンション等の大型建築物の増加により固定資産税が 10 億 1,433 万円の増収となったほか、税率の引き上げにより市たばこ税が 6 億 1,894 万円の増収となっている。引き続き収納率の向上の取組を維持、充実されたい。

令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの事業を中止するとともに、保健所業務など職員の負担が増大した。今後も引き続き市民生活を守るための効果的な施策の実施が求められている。それらの財源確保のためにも、より効率的な財政運営と適正な事務執行が求められる。

歳入については、あらゆる資料に基づいて正確にその財源を捕そくし、かつ、経済の現実に即応してその収入を算定し、収入の増加に努められたい。

歳出については、法令の定めるところに従い、かつ、合理的な基準によりその経費を算定し、経費の抑制に努められたい。

(2) 個別意見

ア 歳入予算の計上について（財政課）

(ア) 航空機燃料譲与税について

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の 2/9 相当額が地方譲与税として、空港関係都道府県（1/5）及び空港関係市町村（4/5）に、毎年度、9 月及び 3 月に譲与される。

令和 3 年度は、令和 3 年 9 月 30 日に 1 億 2,026 万 4,000 円、令和 4 年 3 月 31 日に 1 億 2,487 万 6,000 円の歳入があり、歳入予算現額の 9,506 万 2,000 円に対し、収入済額が 2 億 4,514 万円で、1 億 5,007 万 8,000 円の乖離がある。

地方財政法第 3 条第 2 項は、「地方公共団体は、あらゆる資料に基いて正確にその財源を捕そくし、且つ、経済の現実に即応してその収入を算定し、これを予算に計上しなければならない。」と規定されている。また、那覇市予算決算規則第 10 条第 1 項は、部長は、予算の議決後に生じた理由により既定の予算を変更する必要があるときは、歳入補正予算見積書を企画財務部長に提出しなければならない旨定めている。

以上のことから、航空機燃料譲与税については、的確な歳入を見込み補正予算を計上すべきであった。

今後、歳入補正予算の計上に当たっては、関係法令等を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、地方税法附則第 63 条及び附則第 64 条の規定による課税標準の特例により、道府県及び市町村の固定資産税及び都市計画税が減少する場合には、当該減収額を補填するため、同法附則第 65 条の規定に基づき交付される特別交付金である。

地方税法の当該附則に規定する課税標準の特例による減収額は、7 億 3,042 万 5,000 円で、関係課にて令和 3 年度 2 月補正予算にて減額補正されている。一方、当該減収額を補填するための当該特別交付金は、予算現額 1,000 円に対し、収入済額が 7 億 3,139 万 3,000 円で、7 億 3,139 万 2,000 円の乖離がある。

地方財政法第 3 条第 2 項は、「地方公共団体は、あらゆる資料に基いて正確にその財源を捕そくし、且つ、経済の現実に即応してその収入を算定し、これを予算に計上しなければならない。」と規定されている。また、那覇市予算決算規則第 10 条第 1 項は、部長は、予算の議決後に生じた理由により既定の予算を変更する必要があるときは、歳入補正予算見積書を企画財務部長に提出しなければならない旨定めている。

以上のことから、地方税の減収があった場合には、その減収額に対する補填となる当該特別交付金を増額する補正予算を計上すべきであった。

今後、歳入補正予算の計上に当たっては、関係法令等を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

イ 支出事務について（クリーン推進課）

（ア）車両修繕料について

令和3年9月15日に車両修繕料返還金（過年度分）51,722円の収入がある。これは、車両修繕料を二重に支払ったことによる、修繕委託先からの返還金である。当該車両の修繕については、令和2年3月19日に車両の修繕完了検査を行い修繕料を支出したが、令和3年3月12日に同車両修繕に係る請求があったため、支出の際に完了検査を怠り、請求書のみの確認により二重に修繕料を支出した。

那覇市契約規則第50条第5項は、検査員は、その他の契約については完了の通知を受けた日から10日以内に検査を行わなければならない旨定めている。また、那覇市会計規則第45条第1項第3号は、支出すべき時期が到来しているかを調査し、適正と認めたときは支出命令書を発行しなければならない旨定めている。

委託先からの誤請求によるものとはいえ、当該請求にかかる修繕の履行日及び支払い済みか否かを確認すべきであった。

今後、支出事務については、関係規則等を遵守し適正な事務処理を行われたい。

（イ）検査手数料について

令和3年10月12日に令和2年度分の手数料121,000円の支出がある。これは、令和3年3月22日に実施した計量器定期検査について同日に完了検査を行い、委託先から支払い請求があったにもかかわらず、令和2年度内の支出を怠り、令和3年度に支出したことによるものである。

那覇市会計規則第45条第1項第3号は、支出すべき時期が到来しているかを調査し、適正と認めたときは支出命令書を発行しなければならない旨定めている。

当該請求について、速やかに支払いすべきであった。

今後、支出事務については、関係規則等を遵守し適正な事務処理を行われたい。

令和3年度決算審査参考資料

1 令和3年度歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	総計額 (①－A)	純計額 (③－C)
一 般 会 計	183,483,890,636	276,622,994	183,207,267,642	172,129,352,716	9,924,392,040	162,204,960,676	11,354,537,920	21,002,306,966
特 別 会 計	70,013,855,216	9,924,392,040	60,089,463,176	68,789,184,036	276,622,994	68,512,561,042	1,224,671,180	△ 8,423,097,866
特別会計内訳	土地区画整理事業	12,935,702	3,894,000	9,041,702	7,582,651	2,881,830	2,471,221	6,159,872
	国民健康保険事業	36,492,264,861	4,313,898,716	32,178,366,145	52,042,301	36,375,082,944	65,139,616	△ 4,196,716,799
	市街地再開発事業	322,502,569	321,466,000	1,036,569	1,036,569	321,420,001	45,999	△ 320,383,432
	介護保険事業	29,334,027,896	4,641,521,262	24,692,506,634	214,545,011	28,022,762,735	1,096,720,150	△ 3,330,256,101
	後期高齢者医療	3,521,213,727	641,559,062	2,879,654,665	111,500	3,500,963,088	20,139,139	△ 621,308,423
	病院事業債管理	216,698,687	0	216,698,687	0	216,698,687	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	114,211,774	2,053,000	112,158,774	74,056,719	1,304,962	72,751,757	40,155,055	39,407,017
合 計	253,497,745,852	10,201,015,034	243,296,730,818	240,918,536,752	10,201,015,034	230,717,521,718	12,579,209,100	12,579,209,100

2 令和3年度実質収支に関する総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	一 般 会 計	183,483,890,636	172,129,352,716	11,354,537,920	4,880,367,107	6,474,170,813
	土地区画整理事業	12,935,702	10,464,481	2,471,221	0	2,471,221
	国民健康保険事業	36,492,264,861	36,427,125,245	65,139,616	0	65,139,616
	市街地再開発事業	322,502,569	322,456,570	45,999	0	45,999
	介護保険事業	29,334,027,896	28,237,307,746	1,096,720,150	0	1,096,720,150
	後期高齢者医療	3,521,213,727	3,501,074,588	20,139,139	0	20,139,139
	病院事業債管理	216,698,687	216,698,687	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	114,211,774	74,056,719	40,155,055	0	40,155,055
	小 計	70,013,855,216	68,789,184,036	1,224,671,180	0	1,224,671,180
合 計		253,497,745,852	240,918,536,752	12,579,209,100	4,880,367,107	7,698,841,993

3 各会計款別歳入歳出一覧表

会 計 別		区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還 付 未 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
			金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
歳入（その1）		款 別																
一 般 会 計		1 市税	50,411,243,000	25.6	51,580,293,820	26.8	102.3	50,775,573,512	27.7	100.7	98.4	77,788,311	45,628,454	38.1	0.1	836,880,165	9.4	1.6
		2 地方譲与税	607,485,000	0.3	782,141,670	0.4	128.8	782,141,670	0.4	128.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		3 利子割交付金	18,631,000	0.0	17,064,000	0.0	91.6	17,064,000	0.0	91.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		4 配当割交付金	65,340,000	0.0	100,021,000	0.1	153.1	100,021,000	0.1	153.1	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		5 株式等譲渡所得割交付金	70,472,000	0.0	120,780,000	0.1	171.4	120,780,000	0.1	171.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		6 地方消費税交付金	7,569,906,000	3.8	7,627,252,000	4.0	100.8	7,627,252,000	4.2	100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		7 環境性能割交付金	30,633,000	0.0	28,952,000	0.0	94.5	28,952,000	0.0	94.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		8 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	307,850,000	0.2	307,850,000	0.2	100.0	307,850,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		9 地方特例交付金	128,564,000	0.1	859,956,000	0.4	668.9	859,956,000	0.5	668.9	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		10 地方交付税	10,619,388,000	5.4	10,771,719,000	5.6	101.4	10,771,719,000	5.9	101.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		11 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	37,782,000	0.0	75.6	37,782,000	0.0	75.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		12 法人事業税交付金	931,108,000	0.5	958,812,000	0.5	103.0	958,812,000	0.5	103.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		13 分担金及び負担金	746,417,000	0.4	622,492,113	0.3	83.4	561,172,557	0.3	75.2	90.1	1,334,780	4,249,240	3.5	0.7	58,405,096	0.7	9.4
		14 使用料及び手数料	3,365,805,000	1.7	3,418,118,890	1.8	101.6	3,352,670,660	1.8	99.6	98.1	67,150	8,013,697	6.7	0.2	57,501,683	0.6	1.7
		15 国庫支出金	69,824,949,372	35.4	64,983,785,770	33.8	93.1	60,024,890,045	32.7	86.0	92.4	0	0	0.0	0.0	4,958,895,725	55.6	7.6
		16 県支出金	18,565,345,141	9.4	18,723,667,616	9.7	100.9	16,996,091,238	9.3	91.5	90.8	0	0	0.0	0.0	1,727,576,378	19.4	9.2
		17 財産収入	1,002,757,000	0.5	946,871,449	0.5	94.4	922,055,895	0.5	92.0	97.4	0	0	0.0	0.0	24,815,554	0.3	2.6
		18 寄附金	373,230,000	0.2	380,827,321	0.2	102.0	380,827,321	0.2	102.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		19 繰入金	3,273,645,000	1.7	3,273,316,970	1.7	100.0	3,273,316,970	1.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		20 繰越金	8,870,401,922	4.5	8,870,402,671	4.6	100.0	8,870,402,671	4.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		21 諸収入	1,627,479,000	0.8	3,059,372,564	1.6	188.0	1,746,086,097	1.0	107.3	57.1	143,454	61,890,959	51.7	2.0	1,251,538,962	14.0	40.9
		22 市債	18,562,974,000	9.4	14,968,474,000	7.8	80.6	14,968,474,000	8.2	80.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		計	197,023,623,435	100.0	192,439,952,854	100.0	97.7	183,483,890,636	100.0	93.1	95.3	79,333,695	119,782,350	100.0	0.1	8,915,613,563	100.0	4.6

(単位：円,%)

会計別	区分 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			還付未済額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
土地区画 整理事業	1 使用料及び手数料	2,000	0.0	4.0	80	0.0	4.0	80	0.0	4.0	100.0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 財産収入	4,000	0.0	5.4	216	0.0	5.4	216	0.0	5.4	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	3,894,000	23.6	100.0	3,894,000	7.5	100.0	3,894,000	30.1	100.0	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	3,877,000	23.5	99.9	3,874,651	7.5	99.9	3,874,651	30.0	99.9	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	****	0	****	0	0.0	****	0	0.0	****
	6 保留地処分金	4,590,000	27.8	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	****	0	****	0	0.0	****	0	0.0	****
	7 清算徴収金	4,159,000	25.2	1061.1	44,130,775	85.0	1061.1	5,166,755	39.9	124.2	11.7	0	11.7	476,539	100.0	1.1	38,487,481	100.0	87.2
国民健康保険 事業	計	16,528,000	100.0	314.0	51,899,722	100.0	314.0	12,935,702	100.0	78.3	24.9	0	24.9	476,539	100.0	0.9	38,487,481	100.0	74.2
	1 国民健康保険税	5,353,613,000	14.1	135.1	7,232,411,243	19.0	135.1	5,755,503,912	15.8	107.5	79.6	21,574,517	79.6	147,815,671	100.0	2.0	1,350,666,177	90.8	18.7
	2 使用料及び手数料	7,375,000	0.0	109.2	8,056,320	0.0	109.2	8,056,320	0.0	109.2	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	61,119,000	0.2	100.8	61,607,000	0.2	100.8	61,607,000	0.2	100.8	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	27,596,364,000	72.4	94.9	26,175,405,551	68.7	94.9	26,175,405,551	71.7	94.9	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	4,000	0.0	7.9	316	0.0	7.9	316	0.0	7.9	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	4,964,186,000	13.0	86.9	4,313,898,716	11.3	86.9	4,313,898,716	11.8	86.9	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	51,899,000	0.1	100.0	51,898,210	0.1	100.0	51,898,210	0.1	100.0	100.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	86,620,000	0.2	303.8	263,151,452	0.7	303.8	125,894,836	0.3	145.3	47.8	0	47.8	0	0.0	0.0	137,256,616	9.2	52.2
	9 市債	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	****	0	****	0	0.0	****	0	0.0	****
	計	38,121,181,000	100.0	100.0	38,106,428,808	100.0	100.0	36,492,264,861	100.0	95.7	95.8	21,574,517	95.8	147,815,671	100.0	0.4	1,487,922,793	100.0	3.9

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
市街地再開発事業	1 繰入金	321,466,000	99.7	321,466,000	99.7	321,466,000	99.7	100.0	0	0	0	0	0	0.0
	2 繰越金	1,037,000	0.3	1,036,569	0.3	1,036,569	0.3	100.0	0	0	0	0	0	0.0
			0.0		0.0		0.0	****	0	0	0	0	0	****
			0.0		0.0		0.0	****	0	0	0	0	0	****
			0.0		0.0		0.0	****	0	0	0	0	0	****
			0.0		0.0		0.0	****	0	0	0	0	0	****
	計	322,503,000	100.0	322,502,569	100.0	322,502,569	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0.0
介護保険事業	1 介護保険料	5,361,812,000	18.3	5,725,697,827	19.4	5,475,854,437	18.7	102.1	11,832,696	100.0	35,880,970	100.0	225,795,116	100.0
	2 使用料及び手数料	1,953,000	0.0	3,544,360	0.0	3,544,360	0.0	181.5	0	0	0	0	0	0.0
	3 国庫支出金	6,840,633,000	23.3	6,963,981,467	23.5	6,963,981,467	23.7	101.8	0	0	0	0	0	0.0
	4 支払基金交付金	7,088,812,000	24.1	6,854,239,000	23.2	6,854,239,000	23.4	96.7	0	0	0	0	0	0.0
	5 県支出金	4,267,417,000	14.5	4,236,735,786	14.3	4,236,735,786	14.4	99.3	0	0	0	0	0	0.0
	6 財産収入	644,000	0.0	643,911	0.0	643,911	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0.0
	7 繰入金	4,641,525,000	15.8	4,641,521,262	15.7	4,641,521,262	15.8	100.0	0	0	0	0	0	0.0
	8 繰越金	1,152,025,000	3.9	1,152,024,443	3.9	1,152,024,443	3.9	100.0	0	0	0	0	0	0.0
	9 諸収入	4,781,000	0.0	5,530,130	0.0	5,483,230	0.0	114.7	0	0	0	0	46,900	0.0
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	計	29,359,604,000	100.0	29,583,918,186	100.0	29,334,027,896	100.0	99.9	11,832,696	100.0	35,880,970	100.0	225,842,016	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	3,030,833,000	81.8	2,877,704,985	81.2	2,855,971,100	81.2	94.2	7,916,130	100.0	1,284,762	100.0	28,365,253	100.0
	2 使用料及び手数料	579,000	0.0	751,611	0.0	751,511	0.0	129.8	0	0	0	0	100	0.0
	3 繰入金	646,588,000	17.5	641,559,062	18.1	641,559,062	18.2	99.2	0	0	0	0	0	0.0
	4 繰越金	16,153,000	0.4	16,152,051	0.5	16,152,051	0.5	100.0	0	0	0	0	0	0.0
	5 諸収入	11,077,000	0.3	6,782,103	0.2	6,780,003	0.2	61.2	0	0	0	0	2,100	0.0
	6 国庫支出金		0.0		0.0		0.0	****	0	0	0	0		****
	計	3,705,230,000	100.0	3,542,949,812	100.0	3,521,213,727	100.0	95.0	7,916,130	100.0	1,284,762	100.0	28,367,453	100.0

会 計 別	区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			還付未済額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
債 務 管 理 事 業	1 諸収入	216,700,000	100.0	100.0	216,698,687	100.0	100.0	216,698,687	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	216,700,000	100.0		216,698,687	100.0	100.0	216,698,687	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 金 貸 付 事 業 婦 祉	1 繰入金	2,053,000	2.0	100.0	2,053,000	1.3	100.0	2,053,000	1.8	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 諸収入	34,391,000	33.4	251.6	86,515,843	55.8	251.6	45,777,167	40.1	133.1	0	0	0	0	0	0	40,738,676	100.0	47.1
	3 繰越金	66,381,000	64.6	100.0	66,381,607	42.8	100.0	66,381,607	58.1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 市債	0	0.0	***	0	0.0	***	0	0.0	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	102,825,000	100.0	150.7	154,950,450	100.0	150.7	114,211,774	100.0	111.1	0	0	0	0	0	0	40,738,676	100.0	26.3

3 各 会 計 別 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

歳出 (その1)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額					
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
款 別															
1 議会費		733,709,000	0.4	718,196,211	0.4	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	15,512,789	0.2	2.1
2 総務費		22,547,611,746	11.4	21,453,020,602	12.5	95.1	0	426,210,214	0	426,210,214	2.4	1.9	668,380,930	9.2	3.0
3 民生費		100,366,175,165	50.9	89,606,299,281	52.1	89.3	0	6,695,745,197	0	6,695,745,197	37.9	6.7	4,064,130,687	56.2	4.0
4 衛生費		15,431,866,417	7.8	14,199,183,926	8.2	92.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,232,682,491	17.0	8.0
5 労働費		36,917,000	0.0	36,224,697	0.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	692,303	0.0	1.9
6 農林水産業費		198,988,000	0.1	181,053,024	0.1	91.0	0	10,000,000	0	10,000,000	0.1	5.0	7,934,976	0.1	4.0
7 商工費		6,832,553,756	3.5	3,939,855,268	2.3	57.7	0	2,634,108,400	13,159,480	2,647,267,880	15.0	38.7	245,430,608	3.4	3.6
8 土木費		15,186,346,416	7.7	10,366,033,374	6.0	68.3	0	4,628,878,128	48,871,300	4,677,749,428	26.5	30.8	142,563,614	2.0	0.9
9 消防費		3,226,532,000	1.6	3,043,745,082	1.8	94.3	0	90,245,930	0	90,245,930	0.5	2.8	92,540,988	1.3	2.9
10 教育費		18,260,644,556	9.3	14,459,954,302	8.4	79.2	0	3,115,736,457	0	3,115,736,457	17.6	17.1	684,953,797	9.5	3.8
11 災害復旧費		4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
12 公債費		14,134,660,000	7.2	14,125,786,949	8.2	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	8,873,051	0.1	0.1
13 諸支出金		1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
14 予備費		67,614,379	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	67,614,379	0.9	100.0
計		197,023,623,435	100.0	172,129,352,716	100.0	87.4	0	17,600,924,326	62,030,780	17,662,955,106	100.0	9.0	7,231,315,613	100.0	3.7
1 土地区画整理総務費		9,274,000	56.1	8,544,266	81.7	92.1	0	0	0	0	0.0	0.0	729,734	11.9	7.9
2 土地区画整理事業費		740,000	4.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	740,000	12.2	100.0
3 清算費		0	0.0	0	0.0	****	0	0	0	0	0.0	****	0	0.0	****
4 基金積立金		4,594,000	27.8	216	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,593,784	75.8	100.0
5 公債費		1,920,000	11.6	1,919,999	18.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
計		16,528,000	100.0	10,464,481	100.0	63.3	0	0	0	0	0.0	0.0	6,063,519	100.0	36.7
土 地 区 画 整 理 事 業															

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 総務費	684,086,000	1.8	649,770,411	1.8	95.0	0	0	0	0	0.0	0.0	34,315,589	2.0	5.0
	2 保険給付費	26,496,788,000	69.5	25,097,447,767	68.9	94.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,399,340,233	82.6	5.3
	3 国民健康保険事業 費納付金	10,216,138,000	26.8	10,216,134,605	28.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,395	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 財政安定化基金拠 出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	6 保健事業費	264,298,000	0.7	206,923,018	0.6	78.3	0	0	0	0	0.0	0.0	57,374,982	3.4	21.7
	7 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	8 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	9 諸支出金	259,867,000	0.7	256,849,444	0.7	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	3,017,556	0.2	1.2
	10 予備費	200,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	200,000,000	11.8	100.0
市街地再開発事業	計	38,121,181,000	100.0	36,427,125,245	100.0	95.6	0	0	0	0	100.0	0.0	1,694,055,755	100.0	4.4
	1 都市再開発事業費	1,893,000	0.6	1,847,313	0.6	97.6	0	0	0	0	0.0	0.0	45,687	98.4	2.4
	2 公債費	320,610,000	99.4	320,609,257	99.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	743	1.6	0.0
介護保険事業															
	計	322,503,000	100.0	322,456,570	100.0	100.0	0	0	0	0	100.0	0.0	46,430	100.0	0.0
	1 総務費	1,176,199,000	3.9	1,133,355,357	4.0	96.4	0	0	0	0	0.0	0.0	42,843,643	3.8	3.6
	2 保険給付費	25,196,325,000	85.8	24,200,915,390	85.7	96.0	0	0	0	0	0.0	0.0	995,409,610	88.7	4.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
4 基金積立金	568,013,000	1.9	568,010,309	2.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,691	0.0	0.0	
5 地域支援事業費	1,809,618,000	6.2	1,726,523,692	6.1	95.4	0	0	0	0	0.0	0.0	83,094,308	7.4	4.6	
6 諸支出金	609,447,000	2.1	608,502,998	2.2	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	944,002	0.1	0.2	
7 保健福祉事業費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	
計	29,359,604,000	100.0	28,237,307,746	100.0	96.2	0	0	0	0	100.0	0.0	1,122,296,254	100.0	3.8	

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額							
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合		
後 期 高 齢 者 医 療	款 別	1 総務費	43,842,000	1.2	38,967,962	1.1	88.9	0	0	0	0	0.0	4,874,038	2.4	11.1		
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,651,063,000	98.5	3,455,952,172	98.7	94.7	0	0	0	0	0.0	195,110,828	95.6	5.3		
		3 諸支出金	10,325,000	0.3	6,154,454	0.2	59.6	0	0	0	0	0.0	4,170,546	2.0	40.4		
債 務 管 理 事 業	計		3,705,230,000	100.0	3,501,074,588	100.0	94.5	0	0	0	100.0	0.0	204,155,412	100.0	5.5		
		1 公債費	216,700,000	100.0	216,698,687	100.0	100.0	0	0	0	0	0.0	1,313	100.0	0.0		
	計		216,700,000	100.0	216,698,687	100.0	100.0	0	0	0	100.0	0.0	1,313	100.0	0.0		
母 子 福 祉 事 業	計		101,520,000	98.7	72,751,757	98.2	71.7	0	0	0	0	0.0	28,768,243	100.0	28.3		
		1 民生費															
		2 諸支出金	1,305,000	1.3	1,304,962	1.8	100.0				0	0.0	38	0.0	0.0		
	計		102,825,000	100.0	74,056,719	100.0	72.0	0	0	0	100.0	0.0	28,768,281	100.0	28.0		

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円,%)

歳入 (その1)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
1	市税	50,411,243,000	49,231,010,000	51,580,293,820	51,379,678,182	50,775,573,512	50,121,541,252	654,032,260	98.4
2	地方譲与税	607,485,000	820,873,000	782,141,670	579,498,537	782,141,670	579,498,537	202,643,133	100.0
3	利子割交付金	18,631,000	20,427,000	17,064,000	20,504,000	17,064,000	20,504,000	△ 3,440,000	100.0
4	配当割交付金	65,340,000	68,875,000	100,021,000	61,086,000	100,021,000	61,086,000	38,935,000	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	70,472,000	61,576,000	120,780,000	67,503,000	120,780,000	67,503,000	53,277,000	100.0
6	地方消費税交付金	7,569,906,000	6,706,281,000	7,627,252,000	7,034,900,000	7,627,252,000	7,034,900,000	592,352,000	100.0
7	環境性能割交付金	30,633,000	33,827,000	28,952,000	33,360,000	28,952,000	33,360,000	△ 4,408,000	100.0
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	307,850,000	289,872,000	307,850,000	289,872,000	307,850,000	289,872,000	17,978,000	100.0
9	地方特例交付金	128,564,000	133,102,000	859,956,000	133,102,000	859,956,000	133,102,000	726,854,000	100.0
10	地方交付税	10,619,388,000	8,785,495,000	10,771,719,000	8,894,480,000	10,771,719,000	8,894,480,000	1,877,239,000	100.0
11	交通安全対策特別交付金	50,000,000	50,000,000	37,782,000	40,486,000	37,782,000	40,486,000	△ 2,704,000	100.0
12	法人事業税交付金	931,108,000	618,329,000	958,812,000	608,312,000	958,812,000	608,312,000	350,500,000	100.0
13	分担金及び負担金	746,417,000	649,554,000	622,492,113	724,355,388	561,172,557	648,756,076	△ 87,583,519	90.1
14	使用料及び手数料	3,365,805,000	3,288,080,000	3,418,118,890	3,366,431,477	3,352,670,660	3,288,852,371	63,818,289	98.1
15	国庫支出金	69,824,949,372	82,376,817,781	64,983,785,770	83,590,586,123	60,024,890,045	81,340,122,889	△ 21,315,232,844	92.4
16	県支出金	18,565,345,141	19,818,313,617	18,723,667,616	19,875,858,682	16,996,091,238	18,877,711,244	△ 1,881,620,006	90.8
17	財産収入	1,002,757,000	610,627,000	946,871,449	593,485,252	922,055,895	570,520,689	351,535,206	97.4
18	寄附金	373,230,000	332,826,000	380,827,321	323,943,153	380,827,321	323,943,153	56,884,168	100.0
19	繰入金	3,273,645,000	5,082,568,000	3,273,316,970	5,081,139,296	3,273,316,970	5,081,139,296	△ 1,807,822,326	100.0
20	繰越金	8,870,401,922	5,256,879,526	8,870,402,671	6,121,721,988	8,870,402,671	6,121,721,988	2,748,680,683	100.0
21	諸収入	1,627,479,000	1,453,727,000	3,059,372,564	2,741,899,399	1,746,086,097	1,583,725,606	162,360,491	57.1
22	市債	18,562,974,000	16,468,000,000	14,968,474,000	13,438,152,000	14,968,474,000	13,438,152,000	1,530,322,000	100.0
	計	197,023,623,435	202,137,059,924	192,439,952,854	205,000,354,477	183,483,890,636	199,159,290,101	△ 15,675,399,465	95.3

(単位：円,%)

歳入（その2）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地区画整理事業	1 使用料及び手数料	2,000	2,000	80	160	80	160	△ 80	100.0
	2 財産収入	4,000	4,000	216	1,087	216	1,087	△ 871	100.0
	3 繰入金	3,894,000	6,835,000	3,894,000	6,835,000	3,894,000	6,835,000	△ 2,941,000	100.0
	4 繰越金	3,877,000	3,852,000	3,874,651	3,850,669	3,874,651	3,850,669	23,982	100.0
	5 諸収入	2,000	2,000	0	0	0	0	0	****
	6 保留地処分金	4,590,000	4,590,000	0	0	0	0	0	****
	7 清算徴収金	4,159,000	4,298,000	44,130,775	46,834,882	5,166,755	5,026,772	139,983	11.7
	計	16,528,000	19,583,000	51,899,722	57,521,798	12,935,702	15,713,688	△ 2,777,986	24.9
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	5,353,613,000	5,582,462,000	7,232,411,243	7,457,256,665	5,755,503,912	5,872,093,469	△ 116,589,557	79.6
	2 使用料及び手数料	7,375,000	7,349,000	8,056,320	8,059,762	8,056,320	8,059,762	△ 3,442	100.0
	3 国庫支出金	61,119,000	58,068,000	61,607,000	139,324,000	61,607,000	139,324,000	△ 77,717,000	100.0
	4 県支出金	27,596,364,000	26,403,025,000	26,175,405,551	25,380,402,071	26,175,405,551	25,380,402,071	795,003,480	100.0
	5 財産収入	4,000	31,000	316	1,651	316	1,651	△ 1,335	100.0
	6 繰入金	4,964,186,000	5,012,130,000	4,313,898,716	4,280,685,576	4,313,898,716	4,280,685,576	33,213,140	100.0
	7 繰越金	51,899,000	499,853,000	51,898,210	499,853,480	51,898,210	499,853,480	△ 447,955,270	100.0
	8 諸収入	86,620,000	101,392,000	263,151,452	255,926,943	125,894,836	132,500,013	△ 6,605,177	47.8
	9 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	計	38,121,181,000	37,664,311,000	38,106,428,808	38,021,510,148	36,492,264,861	36,312,920,022	179,344,839	95.8

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市街地再開発事業	1 繰入金	321,466,000	274,859,000	321,466,000	274,859,000	321,466,000	274,859,000	46,607,000	100.0
	2 繰越金	1,037,000	42,416,000	1,036,569	42,415,471	1,036,569	42,415,471	△ 41,378,902	100.0
	国庫支出金	0	420,201,000	0	420,201,000	0	405,201,000	△ 405,201,000	****
	県支出金	0	320,030,000	0	320,030,000	0	320,030,000	△ 320,030,000	****
	市債	0	310,900,000	0	310,900,000	0	310,900,000	△ 310,900,000	****
介護保険事業	計	322,503,000	1,368,406,000	322,502,569	1,368,405,471	322,502,569	1,353,405,471	△ 1,030,902,902	100.0
	1 介護保険料	5,361,812,000	5,387,257,000	5,725,697,827	5,908,402,621	5,475,854,437	5,597,117,811	△ 121,263,374	95.6
	2 使用料及び手数料	1,953,000	1,912,000	3,544,360	3,183,997	3,544,360	3,183,997	360,363	100.0
	3 国庫支出金	6,840,633,000	6,730,687,000	6,963,981,467	6,783,219,305	6,963,981,467	6,783,219,305	180,762,162	100.0
	4 支払基金交付金	7,088,812,000	7,041,098,000	6,854,239,000	6,788,817,677	6,854,239,000	6,788,817,677	65,421,323	100.0
	5 県支出金	4,267,417,000	3,994,937,000	4,236,735,786	3,987,871,343	4,236,735,786	3,792,991,343	443,744,443	100.0
	6 財産収入	644,000	1,311,000	643,911	1,312,492	643,911	1,312,492	△ 668,581	100.0
	7 繰入金	4,641,525,000	4,583,817,000	4,641,521,262	4,583,814,517	4,641,521,262	4,583,814,517	57,706,745	100.0
	8 繰越金	1,152,025,000	679,417,000	1,152,024,443	679,416,476	1,152,024,443	679,416,476	472,607,967	100.0
	9 諸収入	4,781,000	12,218,000	5,530,130	19,396,973	5,483,230	19,378,773	△ 13,895,543	99.2
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	計	29,359,604,000	28,432,656,000	29,583,918,186	28,755,435,401	29,334,027,896	28,249,252,391	1,084,775,505	99.2

(単位：円，％)

歳入（その４）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
後期高齢者医療	款 別								
	1 後期高齢者医療保険料	3,030,833,000	2,963,069,000	2,877,704,985	2,985,192,030	2,855,971,100	2,958,684,280	△ 102,713,180	99.2
	2 使用料及び手数料	579,000	626,000	751,611	819,401	751,511	819,401	△ 67,890	100.0
	3 繰入金	646,588,000	652,164,000	641,559,062	648,055,384	641,559,062	648,055,384	△ 6,496,322	100.0
	4 繰越金	16,153,000	19,749,000	16,152,051	19,748,611	16,152,051	19,748,611	△ 3,596,560	100.0
	5 諸収入	11,077,000	9,899,000	6,782,103	8,797,817	6,780,003	8,797,817	△ 2,017,814	100.0
病院管理事業	国庫支出金	0	158,000	0	158,000	0	158,000	△ 158,000	****
	計	3,705,230,000	3,645,665,000	3,542,949,812	3,662,771,243	3,521,213,727	3,636,263,493	△ 115,049,766	99.4
母子貸付事業福祉	1 諸収入	216,700,000	327,854,000	216,698,687	327,852,923	216,698,687	327,852,923	△ 111,154,236	100.0
	計	216,700,000	327,854,000	216,698,687	327,852,923	216,698,687	327,852,923	△ 111,154,236	100.0
	1 繰入金	2,053,000	2,473,000	2,053,000	2,473,000	2,053,000	2,473,000	△ 420,000	100.0
	2 諸収入	34,391,000	32,238,000	86,515,843	88,052,864	45,777,167	39,794,950	5,982,217	52.9
	3 繰越金	66,381,000	92,409,000	66,381,607	92,409,248	66,381,607	92,409,248	△ 26,027,641	100.0
貸付事業福祉	4 市債	0	0	0	0	0	0	0	****
	計	102,825,000	127,120,000	154,950,450	182,935,112	114,211,774	134,677,198	△ 20,465,424	73.7

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

歳出（その1）

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一 般 会 計	1 議会費	733,709,000	736,686,000	718,196,211	726,718,866	△ 8,522,655	0	0	0	15,512,789	9,967,134	0.4	0.4
	2 総務費	22,547,611,746	21,579,238,462	21,453,020,602	20,762,258,537	690,762,065	426,210,214	78,766,560	78,766,560	668,380,930	738,213,365	12.5	10.9
	3 民生費	100,366,175,165	117,894,950,016	89,606,299,281	114,558,489,864	△ 24,952,190,583	6,695,745,197	348,349,188	348,349,188	4,064,130,687	2,988,110,964	52.1	60.2
	4 衛生費	15,431,866,417	11,356,506,956	14,199,183,926	9,881,502,423	4,317,681,503	0	834,659,022	834,659,022	1,232,682,491	640,345,511	8.2	5.2
	5 労働費	36,917,000	34,532,293	36,224,697	33,665,340	2,559,357	0	0	0	692,303	866,953	0.0	0.0
	6 農林水産業費	198,988,000	224,564,040	181,053,024	211,800,514	△ 30,747,490	10,000,000	0	0	7,934,976	12,763,526	0.1	0.1
	7 商工費	6,832,553,756	4,280,139,680	3,939,855,268	2,608,837,559	1,331,017,709	2,647,267,880	1,257,341,394	1,257,341,394	245,430,608	413,960,727	2.3	1.4
	8 土木費	15,186,346,416	13,443,052,061	10,366,033,374	11,061,282,232	△ 695,248,858	4,677,749,428	2,182,006,349	2,182,006,349	142,563,614	199,763,480	6.0	5.8
	9 消防費	3,226,532,000	3,431,854,520	3,043,745,082	3,170,666,895	△ 126,921,813	90,245,930	184,300,000	184,300,000	92,540,988	76,887,625	1.8	1.7
	10 教育費	18,260,644,556	17,349,314,746	14,459,954,302	15,905,753,963	△ 1,445,799,661	3,115,736,457	735,691,922	735,691,922	684,953,797	707,868,861	8.4	8.3
	11 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費	14,134,660,000	11,374,570,000	14,125,786,949	11,367,911,237	2,757,875,712	0	0	0	8,873,051	6,658,763	8.2	6.0
	13 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14 予備費	67,614,379	431,646,150	0	0	0	0	0	0	67,614,379	431,646,150	0.0	0.0
計		197,023,623,435	202,137,059,924	172,129,352,716	190,288,887,430	△ 18,159,534,714	17,662,955,106	5,621,114,435	5,621,114,435	7,231,315,613	6,227,058,059	100.0	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	9,274,000	10,984,000	8,544,266	8,687,508	△ 143,242	0	0	0	729,734	2,296,492	81.7	73.4
	2 土地区画整理事業費	740,000	851,000	0	79,200	△ 79,200	0	0	0	740,000	771,800	0.0	0.7
	3 清算費	0	1,234,000	0	1,151,243	△ 1,151,243	0	0	0	0	82,757	0.0	9.7
	4 基金積立金	4,594,000	4,594,000	216	1,087	△ 871	0	0	0	4,593,784	4,592,913	0.0	0.0
	5 公債費	1,920,000	1,920,000	1,919,999	1,919,999	0	0	0	0	1	18.3	16.2	
計		16,528,000	19,583,000	10,464,481	11,839,037	△ 1,374,556	0	0	0	6,063,519	7,743,963	100.0	100.0

歳出（その2）

(単位：円, %)

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	684,086,000	694,710,966	649,770,411	657,389,857	△ 7,619,446	0	0	0	34,315,589	37,321,109	1.8	1.8
	2 保険給付費	26,496,788,000	25,258,530,429	25,097,447,767	24,125,705,254	971,742,513	0	0	0	1,399,340,233	1,132,825,175	68.9	66.5
	3 国民健康保険事業費納付金	10,216,138,000	10,788,268,000	10,216,134,605	10,788,264,821	△ 572,130,216	0	0	0	3,395	3,179	28.0	29.8
	4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	6 保健事業費	264,298,000	233,488,000	206,923,018	213,007,866	△ 6,084,848	0	0	0	57,374,982	20,480,134	0.6	0.6
	7 基金積立金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	8 公債費	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	9 諸支出金	259,867,000	489,898,000	256,849,444	476,654,014	△ 219,804,570	0	0	0	3,017,556	13,243,986	0.7	1.3
	10 予備費	200,000,000	199,411,605	0	0	0	0	0	0	200,000,000	199,411,605	0.0	0.0
市街地再開発事業	計	38,121,181,000	37,664,311,000	36,427,125,245	36,261,021,812	166,103,433	0	0	0	1,694,055,755	1,403,289,188	100.0	100.0
	1 都市再開発事業費	1,893,000	1,103,365,000	1,847,313	1,087,329,610	△ 1,085,482,297	0	0	0	45,687	16,035,390	0.6	80.4
	2 公債費	320,610,000	265,041,000	320,609,257	265,039,292	55,569,965	0	0	0	743	1,708	99.4	19.6
計		322,503,000	1,368,406,000	322,456,570	1,352,368,902	△ 1,029,912,332	0	0	0	46,430	16,037,098	100.0	100.0

歳出（その3）

（単位：円、％）

区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
1 総務費	1,176,199,000	989,815,000	1,133,355,357	718,429,327	414,926,030	0	0	194,880,000	42,843,643	76,505,673	4.0	2.7
2 保険給付費	25,196,325,000	24,942,769,000	24,200,915,390	23,960,010,065	240,905,325	0	0	0	995,409,610	982,758,935	85.7	88.4
3 財政安定化基金 拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
4 基金積立金	568,013,000	464,870,000	568,010,309	464,867,594	103,142,715	0	0	0	2,691	2,406	2.0	1.7
5 地域支援事業費	1,809,618,000	1,778,052,000	1,726,523,692	1,698,660,214	27,863,478	0	0	0	83,094,308	79,391,786	6.1	6.3
6 諸支出金	609,447,000	257,148,000	608,502,998	255,260,748	353,242,250	0	0	0	944,002	1,887,252	2.2	0.9
7 保健福祉事業費	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
計	29,359,604,000	28,432,656,000	28,237,307,746	27,097,227,948	1,140,079,798	0	0	194,880,000	1,122,296,254	1,140,548,052	100.0	100.0
1 総務費	43,842,000	44,536,000	38,967,962	40,443,493	△ 1,475,531	0	0	0	4,874,038	4,092,507	1.1	1.1
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,651,063,000	3,591,881,000	3,455,952,172	3,571,654,309	△ 115,702,137	0	0	0	195,110,828	20,226,691	98.7	98.7
3 諸支出金	10,325,000	9,248,000	6,154,454	8,013,640	△ 1,859,186	0	0	0	4,170,546	1,234,360	0.2	0.2
計	3,705,230,000	3,645,665,000	3,501,074,588	3,620,111,442	△ 119,036,854	0	0	0	204,155,412	25,553,558	100.0	100.0
1 公債費	216,700,000	327,854,000	216,698,687	327,852,923	△ 111,154,236	0	0	0	1,313	1,077	100.0	100.0
計	216,700,000	327,854,000	216,698,687	327,852,923	△ 111,154,236	0	0	0	1,313	1,077	100.0	100.0
1 民生費	101,520,000	126,534,000	72,751,757	67,710,375	5,041,382	0	0	0	28,768,243	58,823,625	98.2	99.1
2 諸支出金	1,305,000	586,000	1,304,962	585,216	719,746	0	0	0	38	784	1.8	0.9
計	102,825,000	127,120,000	74,056,719	68,295,591	5,761,128	0	0	0	28,768,281	58,824,409	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円，%)

財源別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	69,882,105,683	38.2	67,740,200,431	34.0	2,141,905,252	3.2
市税	50,775,573,512	27.7	50,121,541,252	25.2	654,032,260	1.3
分担金及び負担金	561,172,557	0.3	648,756,076	0.4	△ 87,583,519	△ 13.5
使用料及び手数料	3,352,670,660	1.8	3,288,852,371	1.7	63,818,289	1.9
財産収入	922,055,895	0.5	570,520,689	0.3	351,535,206	61.6
寄附金	380,827,321	0.2	323,943,153	0.2	56,884,168	17.6
繰入金	3,273,316,970	1.8	5,081,139,296	2.6	△ 1,807,822,326	△ 35.6
繰越金	8,870,402,671	4.8	6,121,721,988	3.1	2,748,680,683	44.9
諸収入	1,746,086,097	1.0	1,583,725,606	0.8	162,360,491	10.3
依存財源	113,601,784,953	61.8	131,419,089,670	66.0	△ 17,817,304,717	△ 13.6
地方譲与税	782,141,670	0.4	579,498,537	0.3	202,643,133	35.0
利子割交付金	17,064,000	0.0	20,504,000	0.0	△ 3,440,000	△ 16.8
配当割交付金	100,021,000	0.1	61,086,000	0.0	38,935,000	63.7
株式等譲渡所得割交付金	120,780,000	0.1	67,503,000	0.0	53,277,000	78.9
地方消費税交付金	7,627,252,000	4.2	7,034,900,000	3.5	592,352,000	8.4
環境性能割交付金	28,952,000	0.0	33,360,000	0.0	△ 4,408,000	△ 13.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	307,850,000	0.2	289,872,000	0.1	17,978,000	6.2
地方特例交付金	859,956,000	0.5	133,102,000	0.1	726,854,000	546.1
地方交付税	10,771,719,000	5.9	8,894,480,000	4.5	1,877,239,000	21.1
交通安全対策特別交付金	37,782,000	0.0	40,486,000	0.0	△ 2,704,000	△ 6.7
法人事業税交付金	958,812,000	0.5	608,312,000	0.3	350,500,000	57.6
国庫支出金	60,024,890,045	32.7	81,340,122,889	40.8	△ 21,315,232,844	△ 26.2
県支出金	16,996,091,238	9.3	18,877,711,244	9.5	△ 1,881,620,006	△ 10.0
市債	14,968,474,000	8.2	13,438,152,000	6.7	1,530,322,000	11.4
歳入合計	183,483,890,636	100.0	199,159,290,101	100.0	△ 15,675,399,465	△ 7.9

土地地区画整理事業特別会計

(単位：円，%)

財源別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	12,935,702	100.0	15,713,688	100.0	△ 2,777,986	△ 17.7
使用料及び手数料	80	0.0	160	0.0	△ 80	△ 50.0
財産収入	216	0.0	1,087	0.0	△ 871	△ 80.1
繰入金	3,894,000	30.1	6,835,000	43.6	△ 2,941,000	△ 43.0
繰越金	3,874,651	30.0	3,850,669	24.5	23,982	0.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	****
保留地処分金	0	0.0	0	0.0	0	****
清算徴収金	5,166,755	39.9	5,026,772	32.0	139,983	2.8
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	12,935,702	100.0	15,713,688	100.0	△ 2,777,986	△ 17.7

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	10,255,252,310	28.1	10,793,193,951	29.6	△ 537,941,641	△ 5.0
国民健康保険税	5,755,503,912	15.8	5,872,093,469	16.1	△ 116,589,557	△ 2.0
使用料及び手数料	8,056,320	0.0	8,059,762	0.0	△ 3,442	0.0
財産収入	316	0.0	1,651	0.0	△ 1,335	△ 80.9
繰入金	4,313,898,716	11.8	4,280,685,576	11.8	33,213,140	0.8
繰越金	51,898,210	0.1	499,853,480	1.4	△ 447,955,270	△ 89.6
諸収入	125,894,836	0.2	132,500,013	0.4	△ 6,605,177	△ 5.0
依存財源	26,237,012,551	71.9	25,519,726,071	70.4	717,286,480	2.8
国庫支出金	61,607,000	0.2	139,324,000	0.4	△ 77,717,000	△ 55.8
県支出金	26,175,405,551	71.7	25,380,402,071	69.9	795,003,480	3.1
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	36,492,264,861	100.0	36,312,920,022	100.0	179,344,839	0.5

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	322,502,569	100.0	317,274,471	23.4	5,228,098	1.6
繰入金	321,466,000	99.7	274,859,000	20.3	46,607,000	17.0
繰越金	1,036,569	0.3	42,415,471	3.1	△ 41,378,902	△ 97.6
依存財源	0		1,036,131,000	76.6	△ 1,036,131,000	△ 100.0
国庫支出金	0		405,201,000	29.9	△ 405,201,000	△ 100.0
県支出金	0		320,030,000	23.6	△ 320,030,000	△ 100.0
市債	0		310,900,000	23.0	△ 310,900,000	△ 100.0
歳入合計	322,502,569	100.0	1,353,405,471	100.0	△ 1,030,902,902	△ 76.2

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	11,279,071,643	38.5	10,884,224,066	38.5	394,847,577	3.6
介護保険料	5,475,854,437	18.7	5,597,117,811	19.9	△ 121,263,374	△ 2.2
使用料及び手数料	3,544,360	0.0	3,183,997	0.0	360,363	11.3
財産収入	643,911	0.0	1,312,492	0.0	△ 668,581	△ 50.9
繰入金	4,641,521,262	15.8	4,583,814,517	16.2	57,706,745	1.3
繰越金	1,152,024,443	3.9	679,416,476	2.4	472,607,967	69.6
諸収入	5,483,230	0.0	19,378,773	0.1	△ 13,895,543	△ 71.7
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
依存財源	18,054,956,253	61.5	17,365,028,325	61.5	689,927,928	4.0
支払基金交付金	6,854,239,000	23.3	6,788,817,677	24.0	65,421,323	1.0
国庫支出金	6,963,981,467	23.7	6,783,219,305	24.0	180,762,162	2.7
県支出金	4,236,735,786	14.4	3,792,991,343	13.4	443,744,443	11.7
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	29,334,027,896	100.0	28,249,252,391	100.0	1,084,775,505	3.8

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	3,521,213,727	100.0	3,636,105,493	100.0	△ 114,891,766	△ 3.2
後期高齢者医療保険料	2,855,971,100	81.1	2,958,684,280	81.4	△ 102,713,180	△ 3.5
使用料及び手数料	751,511	0.0	819,401	0.0	△ 67,890	△ 8.3
繰入金	641,559,062	18.2	648,055,384	17.8	△ 6,496,322	△ 1.0
繰越金	16,152,051	0.5	19,748,611	0.5	△ 3,596,560	△ 18.2
諸収入	6,780,003	0.2	8,797,817	0.2	△ 2,017,814	△ 22.9
依存財源	0		158,000	0.0	△ 158,000	△ 100.0
国庫支出金	0		158,000	0.0	△ 158,000	△ 100.0
歳入合計	3,521,213,727	100.0	3,636,263,493	100.0	△ 115,049,766	△ 3.2

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	216,698,687	100.0	327,852,923	100.0	△ 111,154,236	△ 33.9
諸収入	216,698,687	100.0	327,852,923	100.0	△ 111,154,236	△ 33.9
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	216,698,687	100.0	327,852,923	100.0	△ 111,154,236	△ 33.9

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	114,211,774	100.0	134,677,198	100.0	△ 20,465,424	△ 15.2
繰入金	2,053,000	1.8	2,473,000	1.8	△ 420,000	△ 17.0
諸収入	45,777,167	40.1	39,794,950	29.5	5,982,217	15.0
繰越金	66,381,607	58.1	92,409,248	68.6	△ 26,027,641	△ 28.2
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	114,211,774	100.0	134,677,198	100.0	△ 20,465,424	△ 15.2

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	116,371,686,000	67.6	141,389,748,000	74.3	△ 25,018,062,000	△ 17.7
人件費	20,635,491,000	12.0	20,267,261,000	10.7	368,230,000	1.8
物件費	16,382,424,000	9.5	15,608,805,000	8.2	773,619,000	5.0
維持補修費	1,329,392,000	0.8	1,256,672,000	0.7	72,720,000	5.8
扶助費	67,942,048,000	39.5	60,392,504,000	31.7	7,549,544,000	12.5
補助費等	10,082,331,000	5.9	43,864,506,000	23.1	△ 33,782,175,000	△ 77.0
投資的経費	18,248,104,000	10.6	21,915,100,000	11.5	△ 3,666,996,000	△ 16.7
普通建設事業費	18,248,104,000	10.6	21,915,100,000	11.5	△ 3,666,996,000	△ 16.7
補助事業費	13,625,273,000	7.9	18,687,109,000	9.8	△ 5,061,836,000	△ 27.1
単独事業費	4,622,831,000	2.7	3,227,991,000	1.7	1,394,840,000	43.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	37,509,563,000	21.8	26,984,040,000	14.2	10,525,523,000	39.0
公債費	14,124,945,000	8.2	11,367,911,000	6.0	2,757,034,000	24.3
積立金	8,108,767,000	4.7	2,348,605,000	1.2	5,760,162,000	245.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	2,454,926,000	1.4	612,455,000	0.3	1,842,471,000	300.8
繰出金	12,820,925,000	7.4	12,655,069,000	6.7	165,856,000	1.3
歳出合計	172,129,353,000	100.0	190,288,888,000	100.0	△ 18,159,535,000	△ 9.5

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	961,615	9.2	3,084,282	26.1	△ 2,122,667	△ 68.8
人件費	445,725	4.3	471,507	4.0	△ 25,782	△ 5.5
物件費	471,373	4.5	1,403,867	11.9	△ 932,494	△ 66.4
補助費等	44,517	0.4	1,208,908	10.2	△ 1,164,391	△ 96.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	9,502,866	90.8	8,754,755	73.9	748,111	8.5
公債費	1,919,999	18.3	1,919,999	16.2	0	0.0
基金積立金	216	0.0	1,087	0.0	△ 871	△ 80.1
繰出金	7,582,651	72.5	6,833,669	57.7	748,982	11.0
歳出合計	10,464,481	100.0	11,839,037	100.0	△ 1,374,556	△ 11.6

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 3 年度		令和 2 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	36,375,082,944	99.9	36,260,761,512	100.0	114,321,432	0.3
人件費	516,717,797	1.4	517,807,696	1.4	△ 1,089,899	△ 0.2
物件費	352,539,641	1.0	364,660,731	1.0	△ 12,121,090	△ 3.3
補助費等	35,505,825,506	97.5	35,378,293,085	97.6	127,532,421	0.4
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	52,042,301	0.1	260,300	0.0	51,782,001	19893.2
繰出金	52,042,301	0.1	260,300	0.0	51,782,001	19893.2
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	36,427,125,245	100.0	36,261,021,812	100.0	166,103,433	0.5

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 3 年度		令和 2 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	810,744	0.3	1,593,139	0.1	△ 782,395	△ 49.1
人件費	345,228	0.1	457,607	0.0	△ 112,379	△ 24.6
物件費	385,516	0.1	1,055,532	0.1	△ 670,016	△ 63.5
補助費等	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	1,085,450,000	80.3	△ 1,085,450,000	△ 100.0
普通建設事業費	0	0.0	1,085,450,000	80.3	△ 1,085,450,000	△ 100.0
補助事業費	0	0.0	1,085,450,000	80.3	△ 1,085,450,000	△ 100.0
その他の経費	321,645,826	99.6	265,325,763	19.5	56,320,063	21.2
繰出金	1,036,569	0.3	286,471	0.0	750,098	261.8
公債費	320,609,257	99.4	265,039,292	19.6	55,569,965	21.0
歳出合計	322,456,570	100.0	1,352,368,902	100.0	△ 1,029,912,332	△ 76.2

介護保険事業特別会計

(単位：円，%)

年度別 性質別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	27,454,752,426	97.2	26,522,658,192	97.9	932,094,234	3.5
人件費	514,433,811	1.9	494,954,848	1.9	19,478,963	3.9
物件費	993,842,647	3.5	977,258,703	3.6	16,583,944	1.7
扶助費	8,565,600	0.0	8,949,254	0.0	△ 383,654	△ 4.3
補助費等	25,937,910,368	91.8	25,041,495,387	92.3	896,414,981	3.6
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	782,555,320	2.8	574,569,756	2.1	207,985,564	36.2
積立金	568,010,309	2.0	464,867,594	1.7	103,142,715	22.2
繰出金	214,545,011	0.8	109,702,162	0.4	104,842,849	95.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	28,237,307,746	100.0	27,097,227,948	100.0	1,140,079,798	4.2

後期高齢者医療特別会計

(単位：円，%)

年度別 性質別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	3,501,074,588	100.0	3,620,111,442	100.0	△ 119,036,854	△ 3.3
人件費	18,341,451	0.5	16,713,864	0.5	1,627,587	9.7
物件費	20,626,511	0.7	23,729,629	0.8	△ 3,103,118	△ 13.1
補助費等	3,462,106,626	98.9	3,579,667,949	98.9	△ 117,561,323	△ 3.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0					
歳出合計	3,501,074,588	100.0	3,620,111,442	100.0	△ 119,036,854	△ 3.3

病院事業債管理特別会計

(単位：円，%)

年度別 性質別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	216,698,687	100.0	327,852,923	100.0	△ 111,154,236	△ 33.9
公債費	216,698,687	100.0	327,852,923	100.0	△ 111,154,236	△ 33.9
歳出合計	216,698,687	100.0	327,852,923	100.0	△ 111,154,236	△ 33.9

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円，%)

年度別 性質別	令和3年度		令和2年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,442,757	1.9	1,629,875	2.4	△ 187,118	△ 11.5
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	1,442,757	1.9	1,629,875	2.4	△ 187,118	△ 11.5
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0		0			
その他の経費	72,613,962	98.1	66,665,716	97.6	5,948,246	8.9
貸付金	71,309,000	96.3	66,080,500	96.8	5,228,500	7.9
繰出金	1,304,962	1.8	585,216	0.9	719,746	123.0
歳出合計	74,056,719	100.0	68,295,591	100.0	5,761,128	8.4

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円, %)

区分 財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
一般会計	特定財源	国庫支出金	60,024,890,045	81,340,122,889	△ 21,315,232,844	△ 26.2	32.7	40.8
		県支出金	16,996,091,238	18,877,711,244	△ 1,881,620,006	△ 10.0	9.3	9.5
		市債(臨時財政対策債は除く)	9,212,974,000	9,213,152,000	△ 178,000	△ 0.0	5.0	4.6
		分担金及び負担金	561,172,557	648,756,076	△ 87,583,519	△ 13.5	0.3	0.3
		使用料及び手数料	3,352,670,660	3,288,852,371	63,818,289	1.9	1.8	1.7
		繰越金 (事業繰越)	791,575,922	2,411,042,526	△ 1,619,466,604	△ 67.2	0.4	1.2
		計	90,939,374,422	115,779,637,106	△ 24,840,262,684	△ 21.5	49.6	58.1
	一般財源	市税	50,775,573,512	50,121,541,252	654,032,260	1.3	27.7	25.2
		地方譲与税	782,141,670	579,498,537	202,643,133	35.0	0.4	0.3
		利子割交付金	17,064,000	20,504,000	△ 3,440,000	△ 16.8	0.0	0.0
		配当割交付金	100,021,000	61,086,000	38,935,000	63.7	0.1	0.0
		株式等譲渡所得割交付金	120,780,000	67,503,000	53,277,000	78.9	0.1	0.0
		地方消費税交付金	7,627,252,000	7,034,900,000	592,352,000	8.4	4.2	3.5
		自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		環境性能割交付金	28,952,000	33,360,000	△ 4,408,000	△ 13.2	0.0	0.0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	307,850,000	289,872,000	17,978,000	6.2	0.2	0.1
		地方特例交付金	859,956,000	133,102,000	726,854,000	546.1	0.5	0.1
		地方交付税	10,771,719,000	8,894,480,000	1,877,239,000	21.1	5.9	4.5
		交通安全対策特別交付金	37,782,000	40,486,000	△ 2,704,000	△ 6.7	0.0	0.0
		法人事業税交付金	958,812,000	608,312,000	350,500,000	57.6	0.5	0.3
		財産収入	922,055,895	570,520,689	351,535,206	61.6	0.5	0.3
		寄附金	380,827,321	323,943,153	56,884,168	17.6	0.2	0.2
		繰入金	3,273,316,970	5,081,139,296	△ 1,807,822,326	△ 35.6	1.8	2.6
		諸収入	1,746,086,097	1,583,725,606	162,360,491	10.3	1.0	0.8
		市債(臨時財政対策債)	5,755,500,000	4,225,000,000	1,530,500,000	36.2	3.1	2.1
		繰越金 (前年度純繰越金)	8,078,826,749	3,710,679,462	4,368,147,287	117.7	4.3	1.9
		計	92,544,516,214	83,379,652,995	9,164,863,219	11.0	50.4	41.9
		合 計		183,483,890,636	199,159,290,101	△ 15,675,399,465	△ 7.9	100.0
土地区画整理事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	80	160	△ 80	△ 50.0	0.0	0.0
		財産収入	216	1,087	△ 871	△ 80.1	0.0	0.0
		保留地処分金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		清算徴収金	5,166,755	5,026,772	139,983	2.8	39.9	32.0
		繰越金 (事業繰越)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	5,167,051	5,028,019	139,032	2.8	39.9	32.0	
	一般財源	繰入金	3,894,000	6,835,000	△ 2,941,000	△ 43.0	30.1	43.5
		繰越金 (純繰越金)	3,874,651	3,850,669	23,982	0.6	30.0	24.5
		諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	7,768,651	10,685,669	△ 2,917,018	△ 27.3	60.1	68.0
合 計		12,935,702	15,713,688	△ 2,777,986	△ 17.7	100.0	100.0	

(単位：円，％)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		財源別	本年度			前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	5,755,503,912	5,872,093,469	△ 116,589,557	△ 2.0	15.8	16.1
		使用料及び手数料	8,056,320	8,059,762	△ 3,442	△ 0.0	0.0	0.0
		国庫支出金	61,607,000	139,324,000	△ 77,717,000	△ 55.8	0.2	0.4
		県支出金	26,175,405,551	25,380,402,071	795,003,480	3.1	71.7	69.9
		財産収入	316	1,651	△ 1,335	△ 80.9	0.0	0.0
		繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金	51,898,210	499,853,480	△ 447,955,270	△ 89.6	0.1	1.4
		諸収入	125,894,836	132,500,013	△ 6,605,177	△ 5.0	0.3	0.4
	計	32,178,366,145	32,032,234,446	146,131,699	0.5	88.2	88.2	
	一般財源	繰入金	4,313,898,716	4,280,685,576	33,213,140	0.8	11.8	11.8
計		4,313,898,716	4,280,685,576	33,213,140	0.8	11.8	11.8	
合 計		36,492,264,861	36,312,920,022	179,344,839	0.5	100.0	100.0	
市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	0	405,201,000	△ 405,201,000	△ 100.0	0.0	29.9
		市債	0	310,900,000	△ 310,900,000	△ 100.0	0.0	23.0
		県支出金	0	320,030,000	△ 320,030,000	△ 100.0	0.0	23.6
		繰越金（事業繰越）	0	42,129,000	△ 42,129,000	△ 100.0	0.0	3.1
		計	0	1,078,260,000	△ 1,078,260,000	△ 100.0	0.0	79.7
		繰入金	321,466,000	274,859,000	46,607,000	17.0	99.7	20.3
	一般財源	繰越金	1,036,569	286,471	750,098	261.8	0.3	0.0
		計	322,502,569	275,145,471	47,357,098	17.2	100.0	20.3
		合 計	322,502,569	1,353,405,471	△ 1,030,902,902	△ 76.2	100.0	100.0

(単位：円，%)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	5,475,854,437	5,597,117,811	△ 121,263,374	△ 2.2	18.8	19.8
		使用料及び手数料	3,544,360	3,183,997	360,363	11.3	0.0	0.0
		国庫支出金	6,963,981,467	6,783,219,305	180,762,162	2.7	23.7	24.0
		支払基金交付金	6,854,239,000	6,788,817,677	65,421,323	1.0	23.4	24.0
		県支出金	4,236,735,786	3,792,991,343	443,744,443	11.7	14.4	13.4
		財産収入	643,911	1,312,492	△ 668,581	△ 50.9	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	5,483,230	19,378,773	△ 13,895,543	△ 71.7	0.0	0.1
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		サービス収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	23,540,482,191	22,986,021,398	554,460,793	2.4	80.2	81.4
		一般財源	繰入金	4,641,521,262	4,583,814,517	57,706,745	1.3	15.8
	繰越金（純繰越金）		1,152,024,443	679,416,476	472,607,967	69.6	3.9	2.4
	計		5,793,545,705	5,263,230,993	530,314,712	10.1	19.7	18.6
	合 計		29,334,027,896	28,249,252,391	1,084,775,505	3.8	100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,855,971,100	2,958,684,280	△ 102,713,180	△ 3.5	81.1	81.4
		使用料及び手数料	751,511	819,401	△ 67,890	△ 8.3	0.0	0.0
		国庫支出金	0	158,000	△ 158,000	△ 100.0	0.0	0.0
		諸収入	6,780,003	8,797,817	△ 2,017,814	△ 22.9	0.2	0.2
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	2,863,502,614	2,968,459,498	△ 104,956,884	△ 3.5	81.3	81.6
	一般財源	繰入金	641,559,062	648,055,384	△ 6,496,322	△ 1.0	18.2	17.8
		繰越金（純繰越金）	16,152,051	19,748,611	△ 3,596,560	△ 18.2	0.5	0.5
		計	657,711,113	667,803,995	△ 10,092,882	△ 1.5	18.7	18.4
		合 計	3,521,213,727	3,636,263,493	△ 115,049,766	△ 3.2	100.0	100.0
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	216,698,687	327,852,923	△ 111,154,236	△ 33.9	100.0	100.0
		計	216,698,687	327,852,923	△ 111,154,236	△ 33.9	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		216,698,687	327,852,923	△ 111,154,236	△ 33.9	100.0	100.0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	2,053,000	2,473,000	△ 420,000	△ 17.0	1.8	1.8
		諸収入	45,777,167	39,794,950	5,982,217	15.0	40.1	29.5
		繰越金（事業繰越）	66,381,607	92,409,248	△ 26,027,641	△ 28.2	58.1	68.6
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	114,211,774	134,677,198	△ 20,465,424	△ 15.2	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		114,211,774	134,677,198	△ 20,465,424	△ 15.2	100.0	100.0	

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	131,644,419,546	14,968,474,000	13,618,312,516	132,994,581,030
市街地再開発事業特別会計	3,979,764,826	0	302,167,538	3,677,597,288
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	441,497,255	0	0	441,497,255
合 計	136,065,681,627	14,968,474,000	13,920,480,054	137,113,675,573

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較	令和2年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.83	0.84	0.00	0.8
経常収支比率	84.6%	90.3%	△ 5.7	92.8%
実質公債費比率	9.1%	9.5%	△ 0.4	4.2%
実質収支比率	8.7%	11.3%	△ 2.6	5.5%

※令和3年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円，％)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額							不 納 欠損額	収 入 未 済 額					
	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		構成 比率	予算現額 に対する 割合		調定額 に対する 割合	現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する 割合	
					金額	に対する 割合	金額	に対する 割合									
市民税	19,847,021,000	19,985,443,316	622,471,130	20,607,914,446	19,896,205,238	99.6	261,105,238	41.9	20,157,310,476	39.7	101.6	97.8	33,079,931	88,735,018	328,789,021	417,524,039	2.0
固定資産税	24,525,331,000	24,296,117,097	513,634,846	24,809,751,943	24,171,580,749	99.5	353,502,797	68.8	24,525,083,546	48.3	100.0	98.9	8,183,764	124,298,282	152,186,351	276,484,633	1.1
軽自動車税	817,824,000	823,808,300	34,695,703	858,504,003	812,833,415	98.7	7,782,947	22.4	820,616,362	1.6	100.3	95.6	4,364,759	10,840,385	22,682,497	33,522,882	3.9
市たばこ税	4,114,709,000	4,120,235,128	0	4,120,235,128	4,120,235,128	100.0	0	****	4,120,235,128	8.1	100.1	100.0	0	0	0	0	0.0
入湯税	7,262,000	8,368,200	0	8,368,200	8,368,200	100.0	0	****	8,368,200	0.0	115.2	100.0	0	0	0	0	0.0
事業所税	1,099,096,000	1,118,539,100	56,981,000	1,175,520,100	1,089,177,000	97.4	54,782,800	96.1	1,143,959,800	2.3	104.1	97.3	0	29,362,100	2,198,200	31,560,300	2.7
合 計	50,411,243,000	50,352,511,141	1,227,782,679	51,580,293,820	50,098,399,730	99.5	677,173,782	55.2	50,775,573,512	100.0	100.7	98.4	45,628,454	253,235,785	505,856,069	759,091,854	1.5

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、節 別 予 算 決 算 集 計 表

(その1) (単位：円)

款 節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	291,072,000	290,910,112	514,593,288	476,654,796	990,485,595	933,252,323	204,577,627	191,937,869	1,531,000	1,530,108
2 給料	79,030,000	78,633,840	1,876,370,093	1,836,323,454	1,674,842,013	1,649,639,628	903,510,000	892,628,066	6,525,000	6,464,100
3 職員手当等	140,409,000	131,071,778	2,790,128,515	2,701,353,909	1,110,032,509	1,063,466,571	657,726,379	641,874,077	5,370,000	4,921,594
4 共済費	121,601,000	121,220,876	935,891,072	864,414,111	576,643,185	564,860,192	590,846,150	582,065,022	2,346,000	2,187,215
5 災害補償費			222,449	222,449						
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	140,000	0	51,107,186	45,698,657	31,634,000	28,490,885	702,676,316	393,145,546		
8 旅費	1,578,000	737,280	42,653,751	24,578,880	40,429,795	32,810,217	10,407,393	5,437,170	145,000	121,680
9 交際費	781,000	34,874	1,570,000	589,842	71,000	28,000				
10 需用費	18,547,000	17,601,970	307,081,434	276,956,564	298,125,520	274,312,132	266,133,184	238,114,412		
11 役務費	16,854,800	15,797,728	233,397,753	214,585,152	196,672,737	129,740,919	153,723,082	141,256,609		
12 委託料	14,231,200	14,064,468	1,832,197,494	1,728,638,429	1,666,620,993	1,286,536,427	5,589,941,300	5,251,699,412	20,500,000	20,500,000
13 使用料及び賃借料	3,509,000	3,322,540	624,883,451	619,548,734	68,435,590	40,247,319	81,079,906	75,254,013		
14 工事請負費	1,969,000	1,969,000	4,046,513,260	3,634,669,612	252,208,600	235,682,763	48,311,000	42,305,000		
15 原材料費			749,000	713,900	390,000	266,911	228,000	201,774		
16 公有財産購入費			0	0						
17 備品購入費	145,000	132,000	700,937,681	688,978,061	31,011,608	28,065,491	18,980,611	18,822,115		
18 負担金、補助及び交付金	43,817,000	42,675,145	403,594,200	376,010,948	19,281,360,000	12,554,126,849	2,614,668,700	2,488,844,477	500,000	500,000
19 扶助費					62,648,929,875	59,943,903,697	851,790,369	723,082,039		
20 貸付金					155,000	70,800	2,628,900,000	2,404,300,000		
21 補償、補填及び賠償金			187,945	187,945			380,000	299,040		
22 償還金、利子及び割引料			377,805,174	271,494,187	941,816,145	939,813,114	101,362,000	101,314,531		
23 投資及び出資金										
24 積立金			7,807,713,000	7,691,385,972	301,917,000	301,915,303	5,556,000	5,553,654		
25 寄付金										
26 公課費	25,000	24,600	15,000	15,000	63,000	37,700	1,068,400	1,049,100		
27 繰出金					10,254,351,000	9,599,032,040				
28 予備費										
合 計	733,709,000	718,196,211	22,547,611,746	21,453,020,602	100,366,175,165	89,606,299,281	15,431,866,417	14,199,183,926	36,917,000	36,224,697

(その2)		6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1	報酬	5,732,000	5,425,952	35,386,991	32,103,045	16,819,000	15,545,397	18,560,000	15,477,393	818,917,483	788,156,407
2	給料	23,167,000	23,019,300	167,160,000	166,338,109	933,989,000	927,320,142	1,044,450,000	1,039,606,520	1,241,300,000	1,230,340,017
3	職員手当等	14,503,000	13,478,505	103,816,000	100,294,524	553,345,000	542,775,956	857,582,000	830,074,613	818,339,967	803,578,586
4	共済費	8,286,000	7,921,480	56,462,000	55,761,500	322,921,000	319,866,812	404,141,000	401,310,237	552,701,727	533,845,734
5	災害補償費									150,000	69,818
6	恩給及び退職年金										
7	報償費	26,000	0	379,957,000	377,596,000	6,971,000	4,873,180	2,096,760	739,456	142,372,300	117,132,875
8	旅費	805,000	425,862	4,119,309	1,734,465	2,343,113	1,398,424	14,754,985	6,494,480	27,553,320	18,988,400
9	交際費			25,000	0					29,000	0
10	需用費	544,000	454,188	63,620,455	56,609,942	310,395,925	300,305,906	219,028,010	212,771,360	1,709,605,490	1,637,668,884
11	役務費			5,353,066	5,055,100	26,937,828	25,391,831	25,307,373	23,581,252	79,943,884	70,115,427
12	委託料	12,596,000	12,215,950	1,738,665,675	1,407,462,917	1,973,502,208	1,660,127,693	285,848,313	254,361,802	2,314,640,483	1,966,978,139
13	使用料及び賃借料	8,941,000	8,907,410	199,026,170	198,364,738	37,828,241	36,069,554	119,321,200	118,589,258	591,362,366	574,286,497
14	工事請負費	40,000,000	37,407,700	3,527,786,850	1,156,452,850	6,279,672,184	3,240,579,760	160,168,000	75,855,661	8,224,537,322	5,855,072,894
15	原材料費					1,851,000	1,841,932	45,000	41,120	5,599,000	5,461,324
16	公有財産購入費					178,316,606	174,530,865			762,692,000	74,616,550
17	備品購入費			10,144,240	119,240	110,340	95,150	29,410,138	28,136,682	225,787,485	190,166,333
18	負担金、補助及び交付金	56,211,000	43,667,879	415,990,000	257,623,613	3,362,739,926	2,189,932,352	43,266,321	34,642,348	140,013,229	86,519,251
19	扶助費									594,329,000	501,233,566
20	貸付金			23,055,000	23,055,000	78,700,000	27,500,000				
21	補償、補填及び賠償金	528,000	480,000	35,301,000	34,600,879	577,176,045	375,156,715	490,000	0	10,643,500	5,600,000
22	償還金、利子及び割引料					181,683,000	181,677,788				
23	投資及び出資金										
24	積立金	27,649,000	27,648,798	66,617,000	66,616,146	15,647,000	15,646,117				
25	寄付金										
26	公課費			68,000	67,200	38,000	37,800	2,062,900	2,062,900	127,000	123,600
27	繰出金					325,360,000	325,360,000				
28	予備費										
合	計	198,988,000	181,053,024	6,832,553,756	3,939,855,268	15,186,346,416	10,366,033,374	3,226,532,000	3,043,745,082	18,260,644,556	14,459,954,302

(単位：円)

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬									2,897,654,984	2,750,993,402
2 給料									7,950,343,106	7,850,313,176
3 職員手当等									7,051,252,370	6,832,890,113
4 共済費									3,571,839,134	3,453,453,179
5 災害補償費									372,449	292,267
6 恩給及び退職年金									0	0
7 報償費									1,316,980,562	967,676,599
8 旅費									144,789,666	92,726,858
9 交際費									2,476,000	652,716
10 需用費									3,193,081,018	3,014,795,358
11 役務費									738,190,523	625,524,018
12 委託料									15,448,743,666	13,602,585,237
13 使用料及び賃借料									1,734,386,924	1,674,590,063
14 工事請負費	4,000	0							22,581,170,216	14,279,995,240
15 原材料費									8,862,000	8,526,961
16 公有財産購入費									941,008,606	249,147,415
17 備品購入費									1,016,527,103	954,515,072
18 負担金、補助及び交付金									26,362,160,376	18,074,542,862
19 扶助費									64,095,049,244	61,168,219,302
20 貸付金					1,000	0			2,730,811,000	2,454,925,800
21 補償、補填及び賠償金									624,706,490	416,324,579
22 償還金、利子及び割引料			14,134,660,000	14,125,786,949					15,737,326,319	15,620,086,569
23 投資及び出資金									0	0
24 積立金									8,225,099,000	8,108,765,990
25 寄付金									0	0
26 公課費									3,467,300	3,417,900
27 繰出金									10,579,711,000	9,924,392,040
28 予備費							67,614,379	0	67,614,379	0
									0	0
									0	0
合 計	4,000	0	14,134,660,000	14,125,786,949	1,000	0	67,614,379	0	197,023,623,435	172,129,352,716

11 令和3年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	263,520	0	0	15,249,269	15,512,789
2 総務費	15,015,748	5,147,579	42,651,162	605,566,441	668,380,930
3 民生費	2,342,564	386,608	15,563,428	4,045,838,087	4,064,130,687
4 衛生費	6,231,314	188,267	11,955,696	1,214,307,214	1,232,682,491
5 労働費	0	0	0	692,303	692,303
6 農林水産業費	23,000	0	0	7,911,976	7,934,976
7 商工費	1,452,218	20,000	75,610,477	168,347,913	245,430,608
8 土木費	25,394,586	0	5,729,500	111,439,528	142,563,614
9 消防費	29,276,579	3,520,128	13,949,308	45,794,973	92,540,988
10 教育費	1,783,725	0	65,389,383	617,780,689	684,953,797
11 災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12 公債費	0	0	0	8,873,051	8,873,051
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	67,614,379	67,614,379
合 計	81,783,254	9,262,582	230,848,954	6,909,420,823	7,231,315,613

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	5,330,981	0	0	732,538	6,063,519
国民健康保険事業特別会計	438,000	0	4,553,351	1,689,064,404	1,694,055,755
市街地再開発事業特別会計	27,000	0	0	19,430	46,430
介護保険事業特別会計	1,447,400	0	548,400	1,120,300,454	1,122,296,254
後期高齢者医療特別会計	0	0	984,522	203,170,890	204,155,412
病院事業債管理特別会計	0	0	0	1,313	1,313
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	550,788	28,217,493	28,768,281
合 計	7,243,381	0	6,637,061	3,041,506,522	3,055,386,964

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円，%)

款 別	支出済額	特 定 財 源								一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額	構成 比率
1 議会費	718,196	0	0	0	0	0	48	48	0.0	718,148	0.8
2 総務費	21,453,021	239,987	2,586,857	177,053	7,719	1,532,600	841,266	5,385,482	25.1	16,067,539	17.8
3 民生費	89,606,299	44,747,047	10,666,124	34,675	9,517	154,400	964,059	56,575,822	63.1	33,030,477	36.6
4 衛生費	14,199,184	2,501,699	123,755	539,813	303	2,422,500	124,207	5,712,277	40.2	8,486,907	9.4
5 労働費	36,225	6,486	6,485				0	12,971	35.8	23,254	0.0
6 農林水産業費	181,053		35,430	13	1	28,000	452	63,896	35.3	117,157	0.1
7 商工費	3,939,855	980,815	294,124	110,821	1,743	239,700	369,148	1,996,351	50.7	1,943,504	2.2
8 土木費	10,366,033	1,903,992	1,445,613	900,544	376	1,072,002	243,616	5,566,143	53.7	4,799,890	5.3
9 消防費	3,043,745	83,547	36,587	4,886		201,300	7,402	333,722	11.0	2,710,023	3.0
10 教育費	14,459,954	1,432,612	1,579,232	20,028	788	1,853,700	284,851	5,171,211	35.8	9,288,743	10.3
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
12 公債費	14,125,787			985,889			158,247	1,144,136	8.1	12,981,651	14.4
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
合 計	172,129,353	51,896,185	16,774,207	2,773,722	20,447	7,504,202	2,993,296	81,962,059	47.6	90,167,294	100.0